

環境経営

方針・考え方

中国電力グループ環境経営方針

当社グループは、環境問題への取り組みを経営の重要課題の一つとして位置づけており、環境経営を推進していく観点から「中国電力グループ環境経営方針」を策定しました。

本方針では、国の第六次環境基本計画等を踏まえ「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」「循環型社会の形成」「自然との共生」の3つのテーマを掲げるとともに、その基盤となる環境コミュニケーションおよび環境マネジメントについても目標を定め取り組みを進めています。

事業活動に伴う環境負荷の低減に努めることが当社グループの責務と認識しており、グループ一体となって環境経営の推進に取り組みます。



方針

- 「2050年カーボンニュートラル」に挑戦します
- 循環型社会の形成を推進します
- 自然との共生に貢献します
- 環境経営の基盤となる取り組みを充実します

統合報告書 サステナビリティ経営の推進 環境 P51

体制・ガバナンス

環境経営の推進体制

当社は、環境経営に係る計画等を一体的に審議する「環境経営推進会議」を設置し、環境経営の推進および環境管理の最高責任者である社長のもと、カーボンニュートラル推進部門長が全社を総括しています。

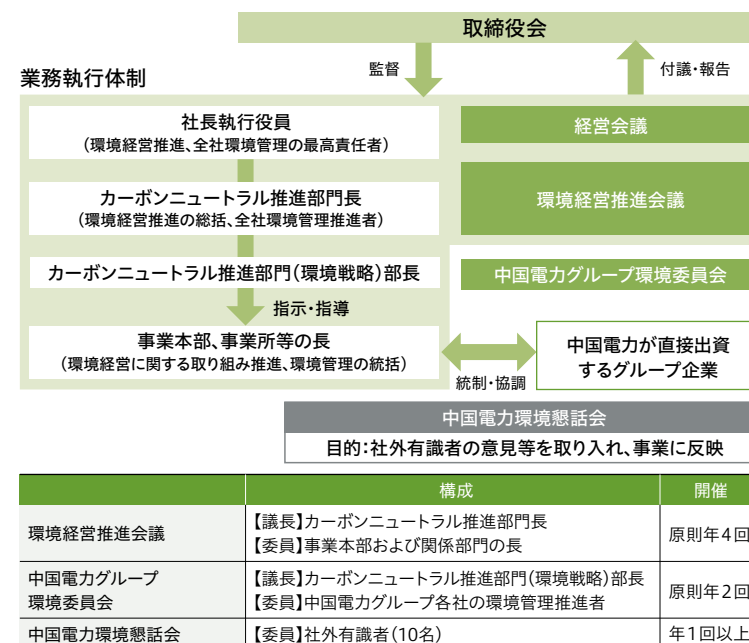
また、環境関連施策の進捗状況を取締役会へ定期的に報告し、取締役会による重要事項の審議・決定および業務執行の監督を受けています。

さらに、環境情報の開示充実と透明性の確保を目的として、社外有識者で構成する「中国電力環境懇話会」を設置しています。

各会議における審議結果や意見を適切に反映することで、中国電力グループ環境経営方針に基づく取り組みを推進し、グループ全体の企業価値向上に努めています。



環境懇話会の様子



環境経営

指標・目標

2050 年カーボンニュートラルへの挑戦 P9

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、国の NDC^{※1} 水準を踏まえた目標としてグループ全体を対象としたサプライチェーン GHG^{※2} 排出量の削減目標を新たに設定する等、エネルギーの脱炭素化とお客さま・地域の脱炭素化の取り組みに関する目標を設定しています。

※1 国が決定する貢献（NDC: Nationally Determined Contribution）

※2 温室効果ガス（Greenhouse Gas）

循環型社会の形成 P17

事業活動に伴い発生する廃棄物の再資源化率目標に加え、世界的な課題であるプラスチック問題への対応として、新たにプラスチック削減に向けた取り組みに関する目標を設定しています。また、環境に配慮した製品・サービスを提供することにより、お客さま・地域の循環型社会形成に資する取り組みについても目標を設定しています。

自然との共生 P19

豊かな自然や生物多様性の維持・回復と持続可能な自然利用への対応として、当社グループの事業活動に伴う環境負荷低減目標および地域の自然環境や特性に応じた生物多様性の保護に関する取り組みについても目標を設定しています。

環境経営の基盤 P21

環境経営を進めるために、積極的な情報開示とお客さま・地域との相互理解を進めるための環境コミュニケーションに関する目標を設定しています。また、環境・エネルギーに関する法規制・政策に適切に対応することおよび従業員の環境意識の高揚に向けた環境マネジメントに関する目標も設定しています。

取り組み

2050 年カーボンニュートラルへの挑戦 P11

当社グループは、2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、エネルギー供給の多様化や電源構成の最適化、省エネルギーの推進等を通じて、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

循環型社会の形成 P17

当社グループは、資源の有効活用と廃棄物の発生抑制を図るため、3R + Renewable^{※3} の推進や廃棄物の適正処理の徹底を通じて、循環型社会の形成に取り組んでいます。

※3 3R(Reduce:削減、Reuse:再利用、Recycle:再資源化)、Renewable:再利用プラスチックへの移行

自然との共生 P19

当社グループは、生物多様性の保全や自然環境への影響低減を重視し、環境アセスメントをはじめとするこれまでの環境負荷低減活動を継続しつつ、地域特性を踏まえた取り組みを通じて、自然との共生を推進しています。

環境経営の基盤 P21

環境コミュニケーションおよび環境マネジメントは、環境経営を進めるうえでの基礎となる普遍的な取り組みと位置づけており、次世代層を対象とした教育支援活動や従業員の理解促進に資する教育等に取り組んでいます。

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

方針・考え方

当社グループは、エネルギー事業を通じて地域の発展に貢献してきた企業として、気候変動問題への対応を経営の重要課題と認識しており、2021年2月に「中国電力グループ2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明して以降、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めてきました。

近年は、エネルギー価格の変動や地政学的リスクの高まり等を背景に、エネルギーセキュリティの重要性が改めて認識されています。また、中国地域においても電化の進展等に伴う電力需要の増加が見込まれています。こうした事業環境の変化を踏まえ、当社グループは、安定供給の確保を前提としつつ、中長期的な視点から脱炭素化との両立を図っていくことが重要であると考えています。

このような認識のもと、電力の安定供給と脱炭素化の両立に取り組むことを基本的な考え方とし、「エネルギーの脱炭素化」と「お客さま・地域の脱炭素化」の2つの視点から、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進しています。これらの取り組みを通じて脱炭素社会の実現に貢献するとともに、当社グループの事業基盤の強化と企業価値の向上を図っていきます。

中国電力グループが目指す2050年カーボンニュートラルの姿



(注) CNP:カーボンニュートラルポート CNK:カーボンニュートラルコンビナート EMS:エネルギー・マネジメント・システム
CCS:分離・回収したCO₂を地中へ貯留すること カーボンリサイクル:分離・回収したCO₂を再利用すること
メタネーション:水素とCO₂からメタンを合成すること

エネルギーの脱炭素化

安全確保を大前提とした原子力の活用を基軸に、再生可能エネルギーの導入および活用の拡大を進めつつ、火力発電のトランジションに向けた高効率LNG機器への転換、水素・アンモニア等の次世代燃料の導入や、CCSの実装に向けた検討を進めています。これらの施策をバランス良く組み合わせることで、安定供給を確保しながら段階的にCO₂排出の低減に取り組めます。

お客さま・地域の脱炭素化

電化の推進や省エネルギーの取り組みに加え、エネルギーの効率的な利用や低・脱炭素化に資するサービスの提供を通じて、地域全体のCO₂排出削減に貢献します。また、地域の産業構造やエネルギー利用の実態を踏まえ、多様な関係者との連携のもと課題解決に取り組むことにより、脱炭素と地域の発展への貢献を目指します。

当社グループの取り組みを通じた社会全体のCO₂排出削減への貢献

「エネルギーの脱炭素化」、「お客さま・地域の脱炭素化」の2本柱の取り組みを通じ、自社排出量削減に伴うお客さまにお届けする電力の低炭素化およびお客さまのエネルギー利用の転換等を推進することで、社会全体のCO₂排出削減に貢献し、中国地域とともに持続的発展を目指します。

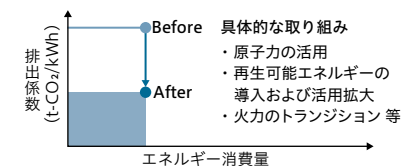
貢献度合いの参考指標として、2025年度を起点とする2035年度の削減貢献量を算定しました。グループの排出削減量とは異なり、製品・サービス提供を通じた社会全体の削減効果を示しています。

グループがお届けする電力の低/脱炭素化により削減されるお客さまの間接排出量を評価対象とした場合、約1,000万tの削減貢献を見込んでいます。

また、グループのサービス提供等によるエネルギー消費量の削減や利用転換により削減されるお客さまの直接排出量を評価対象とした場合、約200万tの削減貢献を見込んでいます。

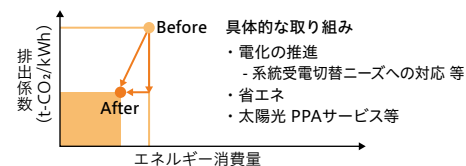
エネルギーの脱炭素化による削減貢献イメージ

当社グループがお届けする電力の低/脱炭素化により、お客さまの間接排出量が削減される



お客さま・地域の脱炭素化による削減貢献イメージ

当社グループのサービス提供等によるエネルギー消費量の削減や利用転換により、お客さまの直接排出量が削減される



指標・目標

グループ経営ビジョンの策定に合わせ新たに下表の目標を設定しています。

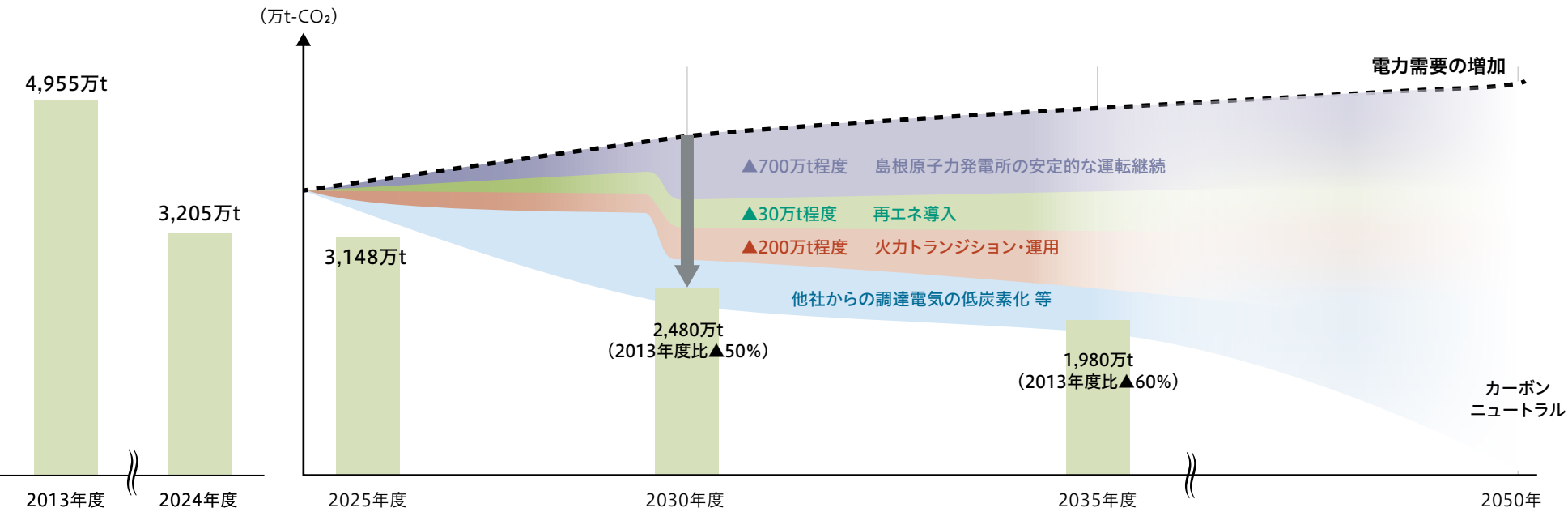
指標	範囲	単位	実績	目標	
			2025年度	2030年度	2035年度
サプライチェーンGHG排出量(2013年度比)	グループ	%	約▲36	▲50	▲60
小売事業CO ₂ 排出量(2013年度比)	中国電力	%	約▲50	▲50	—
発電事業CO ₂ 排出量(2013年度比)	中国電力	%	約▲38	▲50	—
再生可能エネルギー新規導入量(2019年度比)	グループ	kW	+42万 (+56万*)	+70万	+100万
お客さま・地域の脱炭素化に資するサービスの開発と事業展開	グループ	—	—	—	—

※新たな目標対象範囲での実績 再生可能エネルギーの導入拡大 P12

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

サプライチェーンGHG 排出量削減イメージ

電力の安定供給、カーボンニュートラルの実現、競争力強化の観点から様々な施策を検討し、戦略的にエネルギーの脱炭素化を進めるとともに、経済性・環境性を総合的に評価した最適な電力調達を実現することにより、2030年度・2035年度目標の達成を目指します。



(注1) 排出量削減効果は、サプライチェーン排出量として試算
(注2) 経済的および技術的側面等から多角的に検討を進め、その結果により見直す可能性がある

		2026-2030年度	2031-2035年度
脱炭素関連投資	電源	原子力	8,000億円程度
		再エネ	800億円程度
		火力	700億円程度
	送配電事業		5,500億円程度
	計*		1.5兆円程度

島根3号機の稼働後は、
経済性・環境性およびリスクの評価を
実施することで、施策に優先順位を付けつつ
資金調達手法の多様化も含め
戦略的に投資先を選択する。

* 2024年度投資実績：2,187億円
2025年度投資実績：1,625億円

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

取り組み

2050年カーボンニュートラル実現に向けた重点施策

2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、2030年度および2035年度目標の達成に向けた重点施策を設定し、効果的に取り組みを進めていきます。

検討	準備	実装	将来想定	2030	2035	2040	2050	
エネルギーの 脱炭素化	カーボン ニュートラル 電力の 活用拡大	原子力	最新鋭技術の動向調査	島根3号機 審査・安全対策	早期稼働 安全・安定運転	島根原子力発電所の安定的な運転継続 上関原子力発電所の開発		
				活用検討				
				新規地点開発				
				リパワリング等				
				更なる導入拡大				
		火力発電の トランジション	LNG火力 柳井・水島・玉島	新機開発／事業基盤の構築	柳井新2号機建設	水素実装準備※1	混焼率～20%※2	事業拡大 混焼率拡大、専焼化 IGFC※3+ CCUS※4等の活用 (火力プレースを含む)
					新規LNG開発検討		水素混焼検討	
					バイオマス混焼実施		混焼率拡大	
					アンモニア実装準備※1		混焼率～20%※2	
					CCS導入検討		事業開始	
	石炭火力 三隅・新小野田	調整運用／フェードアウト						
蓄電池								
非効率火力								
お客さま・ 地域の 脱炭素化	再エネ電源の確保		再エネ電源の開発 再エネ電源の他社調達の活用				導入拡大支援	
	エネルギー サービスの 展開	省エネ・電化	省エネ・CO ₂ 削減コンサルティングの提供 EVソリューションサービスの提供				お客さま・地域の脱炭素化に資する サービスの事業展開	
		エネルギーの脱炭素化	非化石電源を活用した電気料金メニューの提供					
	地域の GXの対応	地域・港湾・コンビナートの 脱炭素化に向けたサービス提案 EMSを活用したサービスの開発・展開 次世代型太陽電池の実証・実装						
	次世代 電力ネットワークの構築	電力ネットワークの 強化・高度化		再エネ電源の公平かつ早期・着実な連系				再エネ電源比率の実現
再エネ連系拡大に向けた系統増強・制御技術の開発								
電圧調整の高度化								
第2世代スマートメーターの導入								

※1 諸条件が整った段階で、本格運用に向けた対応を進める ※2 混焼率は熱量ベースで記載

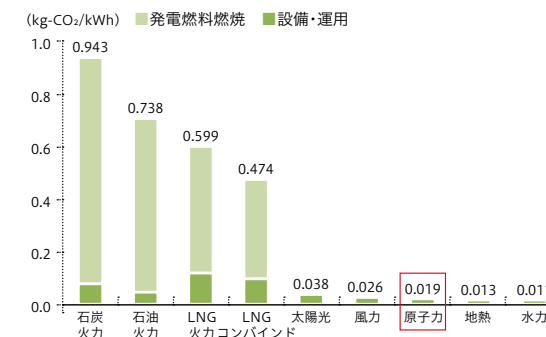
※3 石炭ガス化燃料電池複合発電 ※4 分離・貯蔵したCO₂の利用

(注)現時点において、実用化に向けた技術開発の進展が期待できる上記の施策に重点的に取り組む。今後の技術開発動向等を踏まえ、施策の評価・見直しを適宜行う

原子力発電の活用と開発

原子力発電は、燃料の供給安定性、経済性に優れるだけでなく、運転中にCO₂を排出しないことから地球温暖化対策としても優れています。

このため、原子力比率を一定程度維持していくことが重要であり、当社は、安全確保を大前提に島根2号機の安定運転の継続、島根3号機の早期稼働に向けて取り組むとともに、将来にわたる重要な電源としての上関原子力発電所の建設を進めていきます。

〔日本の電源別CO₂排出係数〕

出典：電力中央研究所報告書「日本の発電技術のライフサイクルCO₂排出量評価(2016年7月)」



島根原子力発電所

上関原子力発電所の開発

2050年のカーボンニュートラル実現に向けては、実用段階にある脱炭素化の選択肢として、原子力発電の重要性がより高まってくるものと認識しています。

当社は、新規原子力発電所の立地点である上関地点を有しており、更なる脱炭素電源ニーズへ応えることができるよう、建設計画に取り組んでいきます。



イメージ図

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

再生可能エネルギーの導入拡大

当社グループは、再生可能エネルギーの新規導入量を2030年度に+70万kW、2035年度に+100万kW(いずれも2019年度比)を新たな目標として設定しました。

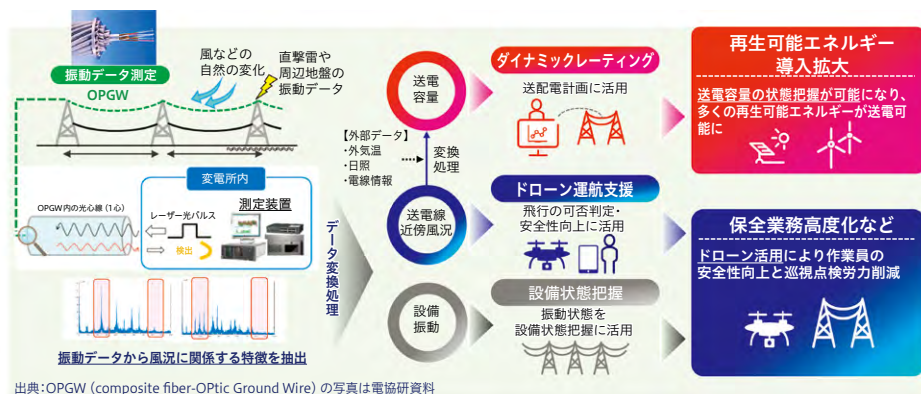
従前は新規性・追加性に価値を置いた目標としていましたが、新目標はそれに加えて再生可能エネルギーの最大限の活用に向けた調整力の確保やビジネスモデルの多様化を踏まえ取り組みの範囲を見直しました。

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、引き続き「再生可能エネルギー導入拡大」と「調整力確保」の両輪で進めていきます。

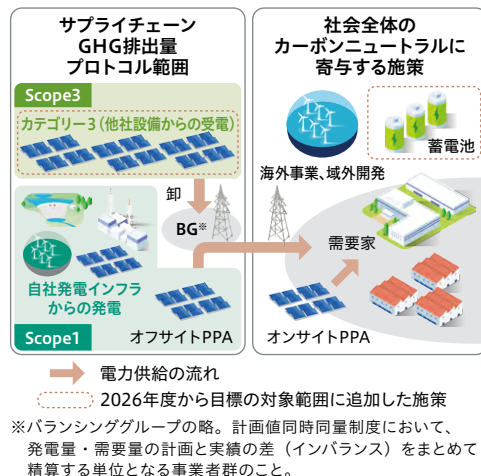
脱炭素化に向けた再エネ導入拡大への対応

増加する再生可能エネルギーの接続申込に対して、事業者の予見性を確保するためにホームページにおいて太陽光発電等の申込量の推移や系統空容量の情報を公表するとともに、導入拡大に向けて系統面での対策に取り組んでいます。

また、送変電設備の運用容量拡大や系統混雑管理を目的としたダイナミックレーティング等、系統監視・制御技術の高度化にも積極的に取り組んでいます。



目標の対象範囲



水力発電のリパワリング・新規開発とAIシステムの開発

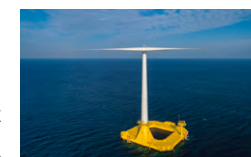
収益性や将来の環境価値等を見極めつつ、積極的にリパワリングや新規開発を推進しています。また、貯水池式水力発電所において、AIによる発電計画策定最適化により、水資源の有効活用や再エネ導入拡大に取り組んでいます。



豊川発電所(リパワリング後)

浮体式洋上風力の開発

浮体式洋上風力の運営等に関する知見を獲得し、将来の開発につなげていくことを目指し、2024年11月に「ひびき灘沖浮体式洋上風力事業」(発電出力3,000kW)へ出資参画、2025年4月に商業運転を開始しました。



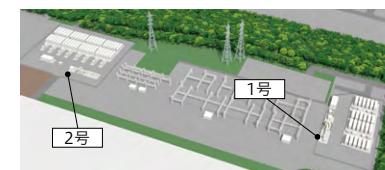
ひびき灘沖浮体式洋上風力事業

新規陸上風力の開発

2026年4月に「益田匹見風力発電事業」(発電出力54,000kW)へ出資参画しました。2030年1月の運転開始に向け、発電所の建設工事を本格的に開始しています。

系統用蓄電池の開発

再生可能エネルギーの導入拡大を支える調整力として重要な役割を担う「下松蓄電所1号・2号事業」を下松発電所跡地において推進しています。今後、2026年8月に設立した特別目的会社を通じて両事業を一体的に運用することで系統用蓄電池事業を展開します。



下松蓄電所1号・2号完成イメージ

蓄電所名	下松蓄電所1号	下松蓄電所2号
所在地	山口県下松市	
出力	16,000kW	32,000kW
容量	48,000kWh	96,000kWh
運開予定	2028年度	2029年度

旭化成(株)との蓄電池運用最適化システム共同開発

旭化成(株)と蓄電池運用最適化システム共同開発契約を締結し、蓄電池の充放電計画を立案するソフトウェアの商用化を目指し、共同開発を進めています。



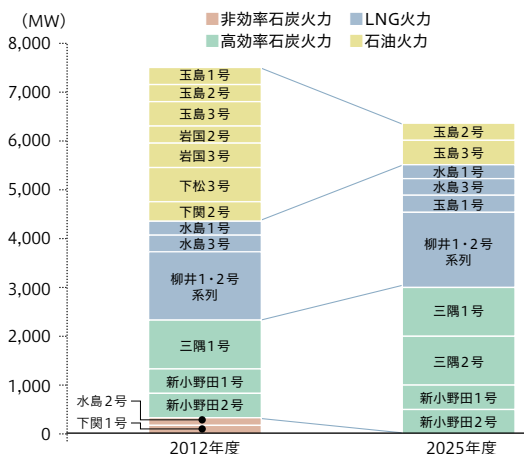
2050年カーボンニュートラルへの挑戦

火力発電の脱炭素化

火力発電のトランジション計画に基づき、石炭火力におけるバイオマス混焼拡大やLNG火力の高効率ガスタービンコンバインドサイクル発電方式へのリプレース、経年火力発電設備の休廃止を進めています。

加えて、「2050年カーボンニュートラル」実現に向け、次世代燃料（水素・アンモニア）やCCS技術の導入検討および実装準備等を進めています。

(注)大崎1-1号系列は、2011年12月より休止のため、除外。
また、新小野田1・2号機については、SC(超臨界圧)発電方式であるが、木質バイオマス混焼発電の実施により高効率石炭火力として整理。

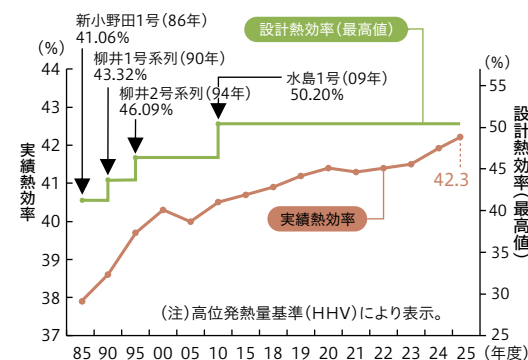


化石エネルギーの効率的利用

化石エネルギーを効率的に活用し、CO₂排出抑制および省エネ法ベンチマーク指標を達成するため、新規火力発電設備には利用可能な最良の技術（BAT）を採用するとともに、既設設備においても適切に維持管理を行い、熱効率の向上に取り組んでいます。

その結果、2025年度の熱効率は、42.3%と高い水準を維持しており、2024年度に引き続き、省エネ法ベンチマーク指標を達成しました。

なお、仮に当社の各火力発電所の熱効率が1%向上した場合、年間で約35万t-CO₂の削減が可能となります。



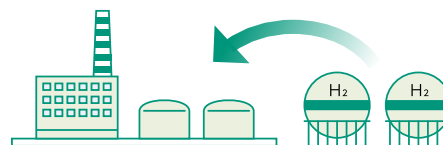
(注)高位発熱量基準(HHV)により表示。

柳井発電所のリプレース（新2号機）

脱炭素化に向け、柳井発電所2号系列（LNG、全4軸構成）のうち、2軸のリプレースに向けた対応を行っています。

今回のリプレースに伴う発電効率向上により、CO₂排出低減が見込まれますが、更なる排出低減に向けて、水素混焼に必要な設備の整備等についても検討を進めていきます。

将来的な水素混焼の検討



発電所名	柳井新2号機(仮称)
燃料(発電方式)	LNG (高効率GTCC※1)
出力	52.2万kW (+12.6万kW※2)
準備工事開始予定	2027年7月
本体工事開始予定	2027年9月
営業運転開始予定	2030年7月

※1 GTCC:ガスタービンコンバインドサイクル発電システム
※2 既設電源のリプレースによって増加する出力

高効率火力発電設備の稼働とバイオマス混焼の拡大

2022年11月に営業運転を開始した三隅発電所2号機では、利用可能な最良の発電方式である超々臨界圧（USC）発電方式を採用し、経済性・環境性の向上を図っています。

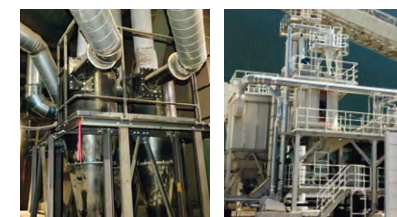
また、三隅2号機および新小野田発電所1号機・2号機においては、バイオマス燃料との混焼により、更なるCO₂排出低減にも努めています。

三隅2号機	バイオマス混焼率	10%程度
	CO ₂ 削減量	50万t-CO ₂ /年程度
新小野田1号機 2号機	バイオマス混焼率	8%程度
	CO ₂ 削減量	40万t-CO ₂ /年程度

バイオマス混焼における安全対策

木質ペレットの自然発熱・発火による事故を防止するため、貯蔵サイロの運用最適化や監視・防災設備の設置等の対策を講じるとともに、清掃や集じん装置による粉じん対策も進めています。

今後も継続的な安全対策およびバイオマス燃料の有効利用により、CO₂排出低減に向けて取り組んでいきます。



グループ企業や地元企業と
タイアップし設計・製造
した集じん装置

回収した粉じんを再度
ペレット化し燃料として
再利用する再造粒設備

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

火力発電所におけるCCS導入に向けた検討

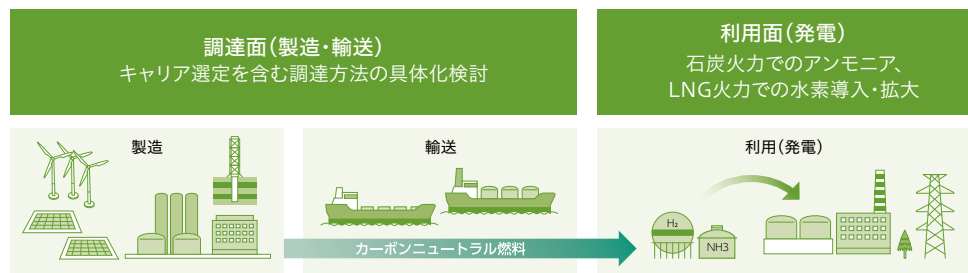
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構より2024年度と2025年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」に関する調査業務を2件受託し、三隅発電所と、エネルギー・パワー山口(株)が運営する防府バイオマス発電所において、2026年度も検討を継続しています。また、防府バイオマス発電所では、回収したCO₂有効利用に関する検討も併せて実施しています。

本検討を通じて、発電所でのCO₂回収から輸送、貯留までのCCSバリューチェーンを構築し、2030年代初頭のCCS事業開始の実現に向けた検討を進めています。

	
事業名 マレーシア マレー半島沖南部CCS事業	事業名 マレーシア サラワク沖CCS事業
CO₂回収量 約100万t/年	CO₂回収量 約50万t/年

次世代燃料展開に向けたサプライチェーン構築検討

経済合理性のあるサプライチェーンの構築に向けて、検討を継続します。



需給調整力を備えたCO₂排出量“ゼロ”発電技術の実証に向けた大崎クールジェンプロジェクトの推進

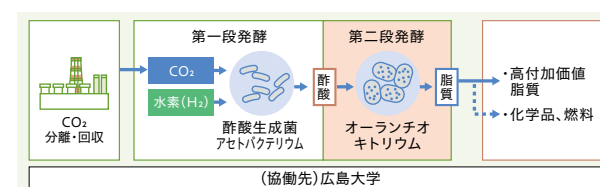
当社は、電源開発(株)と共同で設立した大崎クールジェン(株)が行う実証事業を通じて、CO₂分離・回収型IGCC^{※1}に始まりさらに高効率なIGFC^{※2}の開発に取り組み、プラント性能や信頼性等、すべての試験項目について目標を達成し、2022年度に実証を完了しました。2023年度から2024年度にかけてはCO₂分離・回収型IGCCにおけるバイオマス混合ガス化技術開発に取り組み、バイオマス燃料の50%混合運転を達成するとともに、安定運転を達成するために求められる設備仕様・運用手法を確認し、商用化に向けた見通しを得ました。

2025年度からは、脱炭素・再生可能エネルギー大量導入社会を見据えたうえで、CO₂分離・回収型IGCCの社会実装を推進すべく、「電力ネットワーク安定化のための需給調整力向上技術」、「燃料等化成品併産による付加価値向上技術」の開発および実証に取り組んでいます。

※1 石炭ガス化複合発電:石炭をガス化し、ガスタービンと蒸気タービンのコンバインドサイクル方式で発電する石炭火力。
※2 石炭ガス化燃料電池複合発電:IGCCに燃料電池を組み込んだトリプルコンバインドサイクル方式の石炭火力。

Gas-to-Lipids バイオプロセスの実用化開発

CO₂を再資源化するバイオプロセスの開発を目指して2種類の微生物が持つ発酵機能を活用し、水素と発電所由来のCO₂を用いて健康食品や化学品等の原料となる付加価値の高い脂質を製造する技術の研究開発に広島大学と共同で取り組んでいます。

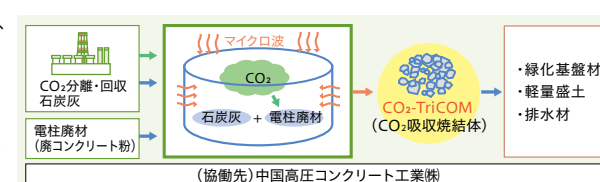


2025年度からは、同技術の商用化に向けて、今までの研究で明らかになった性能面やコスト面での課題を解決するための改良・実証を実施しています。

トリプルCリサイクル技術の開発 (CO₂-TriCOM)

発電所由来のCO₂および石炭灰のほか、電柱廃材を混合し、マイクロ波加熱焼結の過程でCO₂を固定化しながら土木材料を生成する技術開発に取り組んでいます。

CO₂吸収焼結体生成時のCO₂排出削減目標達成に向けた検討を進め、商用化を目指しています。



2050年カーボンニュートラルへの挑戦

再生可能エネルギー等と非化石証書を活用した電気料金メニュー

お客さまに提供する電気のCO₂排出量が少ない電気料金メニュー。

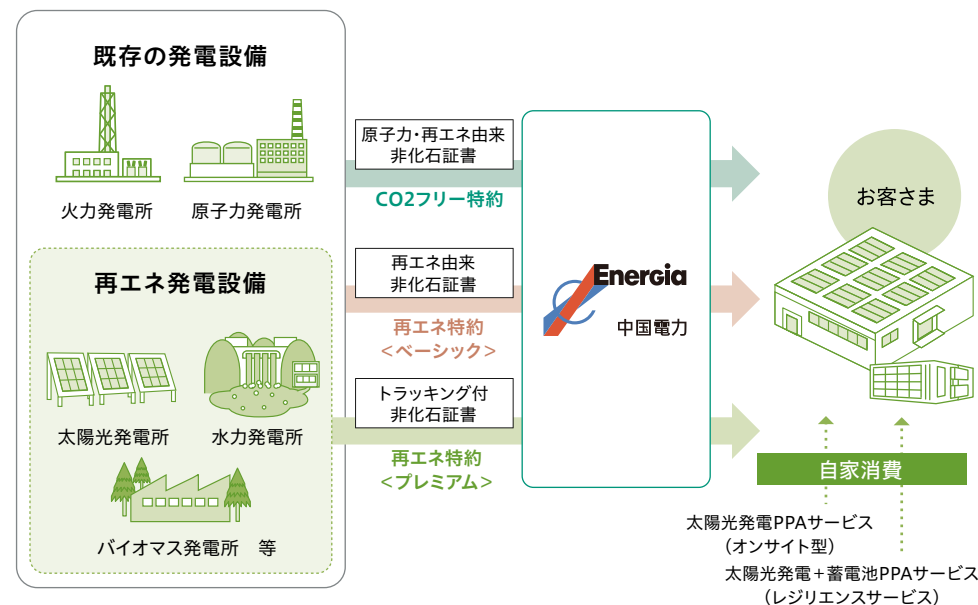
家庭 ぐっとずっと。再エネ・グリーンプラン※1

法人 CO2フリー特約※2、再エネ特約〈ベーシック〉※2、再エネ特約〈プレミアム〉※3、オフサイト発電特約

太陽光発電PPAサービス

お客さまの建物や敷地に太陽光発電設備を設置し、月々のサービス料金で太陽光発電の電気を自家消費できるサービス。

料金メニュー・サービスの提供イメージ



※1 2026年度は、水力発電所により発電された電気と非化石証書を組み合わせて供給する計画としています。

※2 火力、原子力、再生可能エネルギー（固定価格買取制度によって買い取った電気（以下FIT電気※4）を含む）、卸電力取引所から調達した電気等が混在した電気と非化石証書を組み合わせて供給します。

※3 2026年度は、FIT電気※4と非化石証書を組み合わせて供給する計画としています。

※4 FIT電気を調達する費用の一部は、当社以外のお客さまも含めて電気の利用者が負担する賦課金によって賄われています。

(注) 各料金メニューの電源構成等の詳細はホームページをご参照ください。

WEB ぐっとずっと。再エネ・グリーンプラン

<https://www.energia-support.com/pricemenu/greenplan.html>

WEB CO2フリー特約、再エネ特約〈ベーシック〉、再エネ特約〈プレミアム〉

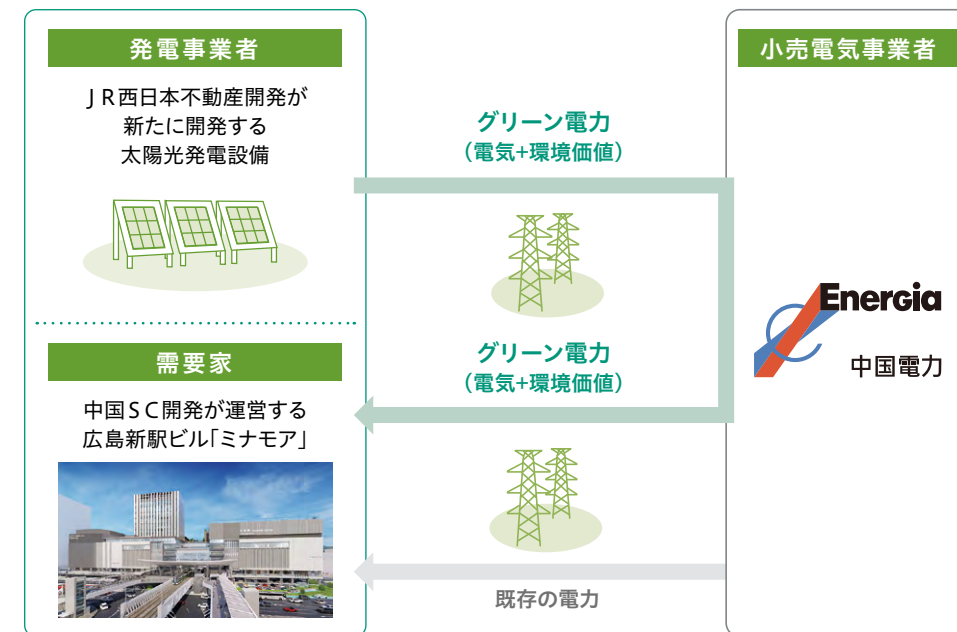
https://www.energia.co.jp/elec/b_menu/co2_free/index.html

オフサイトコーポレートPPAの取り組み事例 (広島新駅ビル「ミナモア」:2025年10月プレスリリース)

広島新駅ビル「ミナモア」への太陽光発電電力供給について、JR西日本不動産開発(株)および中国S C開発(株)との間でオフサイトコーポレートPPAに関する契約を締結しました。

本契約に基づき、当社は、JR西日本不動産開発(株)が新たに開発した太陽光発電設備により発電されたグリーン電力（電気+環境価値）を買い取り、中国S C開発(株)が運営する「ミナモア」に供給しています。

JR西日本グループ



WEB 広島新駅ビル「ミナモア」への太陽光発電電力供給に係るオフサイトコーポレートPPAの締結について
<https://www.energia.co.jp/press/2025/16175.html>

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

エネルギーの効率的利用と電化の推進

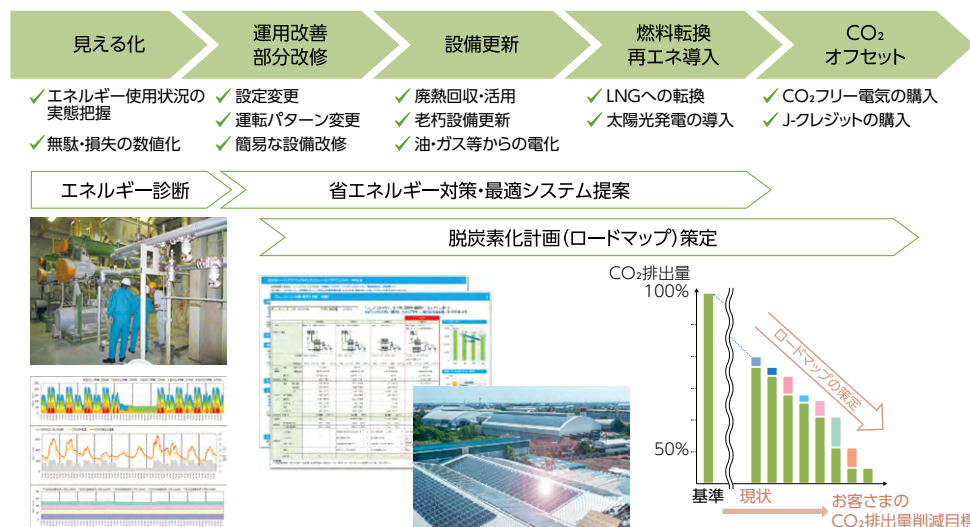
当社グループでは、お客さまニーズに沿った高効率システムの推奨や、省エネに資する情報の提供等を積極的に行うことで、エネルギーの効率的利用の拡大を図っています。

また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、お客さまに提供する電気のCO₂排出量が少ない電気料金メニューやお客さまの建物・敷地に太陽光発電設備を設置し、月々のサービス料金で太陽光発電の電気を自家消費できるサービス等を提供しています。



省エネ・CO₂削減に資する提案

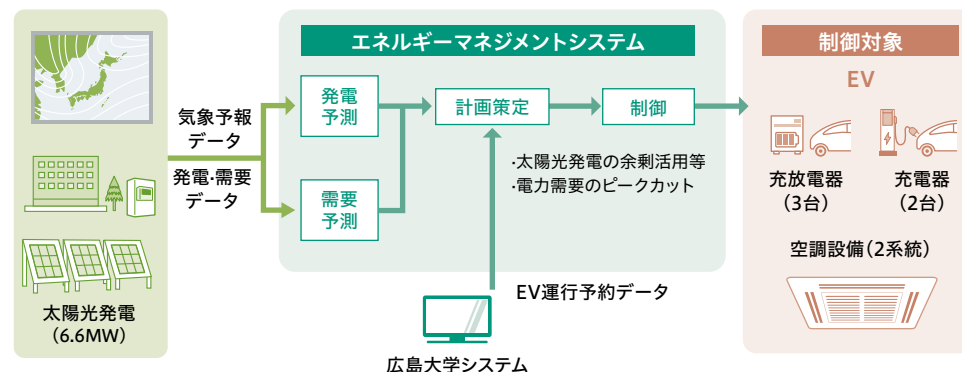
お客さまからの脱炭素化ニーズにお応えるため、エネルギー使用の現状把握・分析から脱炭素化施策の実行に至る計画 (ロードマップ) 策定までパッケージ化して提供するサービス「省エネ・CO₂削減コンサルティング」を展開しています。



エネルギーマネジメント技術およびサービスの開発

広島大学スマートシティ共創コンソーシアムにおいて約2万人の教職員や学生が在籍する広島大学東広島キャンパスを1つの街に見立て、様々な分散型エネルギーを組み合わせることで再エネを最大限活用するエネルギーマネジメントの実証を実施しています。

実証構成図



次世代型太陽電池の社会実装に向けた実証

NEDO※1の助成事業※2において「シースルー型有機薄膜太陽電池モジュールシステムの開発」の採択を受け、モジュール開発および社会実装に向けた活動を、(株)麗光、広島大学、大阪大学、金沢大学等と実施しています。有機薄膜太陽電池は、軽量かつ柔軟であることに加え、光透過性が高いことが特徴です。

NEDOの助成事業において「浮体式洋上太陽光発電システムの研究開発」の採択を受け、三井住友建設(株) (社名は2026年9月30日時点)、中電技術コンサルタント(株)と協力して、海上に設置可能な太陽光発電システムの研究開発に着手しています。

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

※2 太陽光発電導入拡大等技術開発事業 (研究開発項目II)

シースルー型有機薄膜太陽電池



浮体式洋上太陽光発電システム実証試験場所



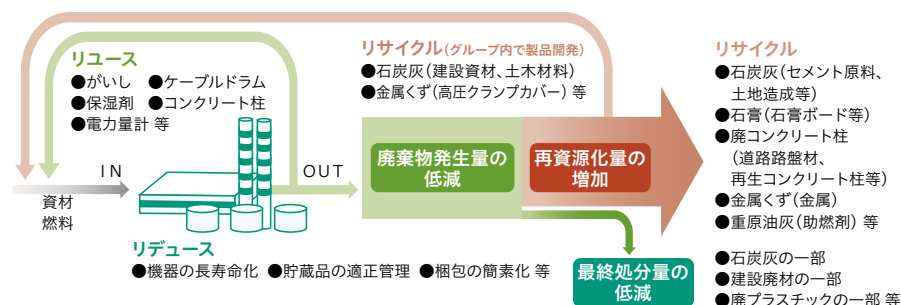
広島県豊田郡大崎上島町付近の海域
(出典)「地理院地図」(国土地理院)
<https://www.gsi.go.jp/>
をもとに、当社作成

循環型社会の形成

方針・考え方

当社グループは、事業活動に伴い消費する資源の枯渇や発生する廃棄物が環境に与える影響を低減することが重要な課題と認識しています。廃棄物の発生を抑制し、廃棄物を資源として有効利用する循環型社会の形成に向けた取り組みを推進していきます。

当社グループの資源循環(イメージ)

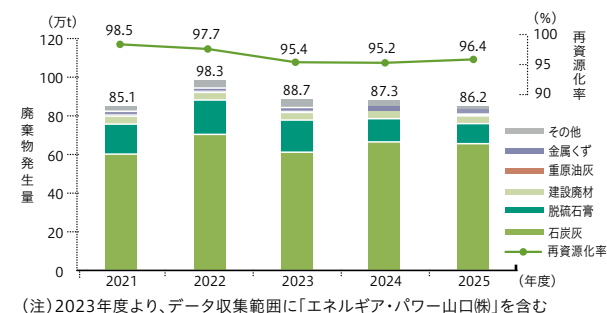


取り組み

廃棄物の再資源化

当社グループは、循環型社会の形成に向け環境に配慮した製品の購入・工事への取り組みを推進し、廃棄物の再資源化に取り組んでいます。2025年度は、廃棄物発生量は減少したものの石炭灰有効利用率の低下により、廃棄物の再資源化率は、96.4%となりました。

廃棄物発生量・再資源化率の推移



廃プラスチック削減

当社グループは、再利用プラスチックの活用、廃棄製品の分別による再資源化等により、プラスチック廃棄量の低減に取り組んでいます。

取り組み例

● 再利用プラスチックの活用

- ・PR品に再利用プラスチックや紙素材を採用
- ・梱包材を紙に変更
- ・再利用プラ、グリーン製品採用
- ・プラスチックの分別徹底

● 廃棄スマートメーターの分別・再資源化

(株)エネルギー・スマイルでは、廃棄スマートメーターを廃プラスチックや金属くず等に適切に分解・分別し、再資源化が可能な状態で再資源化工程へつなげることで、資源循環に貢献しています。



再利用プラスチックを採用したPR品



廃棄スマートメーターの分解・分別

指標・目標

指標	範囲	単位	実績	目標
			2025年度	2026～2030年度
廃棄物の再資源化率 (石炭灰有効利用含む)	グループ	%	96.4	95以上
廃プラスチック削減	グループ	—	—	3R+Renewableの推進
お客さま・地域の循環型社会の 形成に資する取り組み	グループ	—	—	取り組みの推進

循環型社会の形成

お客さま・地域の循環型社会の形成に資する取り組みの推進

石炭灰製品の開発

石炭火力発電所から発生する石炭灰について、特性を活かした土木建築資材等の製品開発とその用途技術の開発を行う等、積極的に石炭灰製品の開発を実施しています。

近年は中国地域のみならず域外への販路拡大に取り組んでおり、Hiビーズ®等を様々なお客さまに採用いただいています。

石炭灰製品の概要

原料となる石炭灰	フライアッシュ		クリンカアッシュ
製品名	 エコパウダー （フライアッシュを主成分とした環境配慮型セメント）	 Hiビーズ （フライアッシュを主成分とした環境配慮型セメント）	 ライトサンド （クリンカアッシュを主成分とした環境配慮型セメント）
製品の概要	フライアッシュを選別・分級したもの	フライアッシュに、少量のセメントと水を加えて造粒したもの	クリンカアッシュの塊りを粉砕して砂状にしたもの
活用実績	トンネル吹付材、フライアッシュコンクリート、土木用資材および建築用資材等	海域沿岸や河口の底質の環境改善、港湾の地盤改良等の材料等	軽量盛土材、よう壁裏込材、構造物周辺の埋戻し材および排水材（グラウンド用）等

活用事例



大田静間道路跨道橋における
コンクリート混和材（エコパウダー）



ホテルオークラ（東京都）
オープンスペースの緑化材（ライトサンド）



サッカースタジアム（広島市）の
北東側スロープの人工土に採用（ライトサンド）

WEB 石炭灰の有効活用（石炭灰製品のご案内）
<https://www.energia.co.jp/business/sekitanbai/index.html>

石炭灰造粒物（Hiビーズ®）等を活用した干潟の創出

当社グループは、福山港内港（広島県福山市）において石炭灰造粒物（Hiビーズ®）等を活用した干潟の創出により、Jブルークレジット認証を取得しました。本取り組みは、底質改善と生態系再生を同時に実現し、CO₂吸収効果（年間17.6t、うち当社5.8t）が確認されています。JFEスチール(株)、福山市、広島大学との連携により実現した本事業は、循環資源の有効活用に加え、自然資本の保全に資するものです。



福山港内港（事業実施前：2012年5月）



福山港内港（事業実施後：2023年8月）

WEB 福山港内港における石炭灰造粒物による干潟づくりを活用したJブルークレジットの認証について
<https://www.energia.co.jp/assets/info/2025/info20260319.pdf>

太陽光パネルのリユース・リサイクル

地元の事業者と連携し、自治体等の協力も得ながら、太陽光パネルのリユース・リサイクルを推進することにより、太陽光発電が、電源・資源として繰り返し活用される持続可能なエネルギーとなる取り組みを推進しています。



配電機材のリユースの推進

中国電力ネットワーク(株)は、岩国発電所跡地に配電機材リユースセンターを設置し、自社で簡易的な修理を行うことで、産業廃棄物量の低減（環境負荷低減）を図り、リユースを一層推進しています。

なお、本取り組みは、「令和7年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」で経済産業大臣賞を受賞する等、循環型社会の形成に資する取り組みとして、高く評価されています。



配電機材リユースセンター

自然との共生

方針・考え方

当社グループは、自然資本を活用した事業を行っており、地域の環境保全に取り組むことは重要な責務と認識しています。事業活動が環境へ影響を与えていることを認識し、環境アセスメントをはじめとする環境負荷低減および生物多様性の保護に関する取り組みを推進していきます。

指標・目標

指標	範囲	単位	実績	目標
			2025年度	2026～2030年度
大気・水域等への環境負荷低減 (環境保全協定値以下)	グループ	—	協定値 超過なし	協定値超過なし
生物多様性に係る取り組み	グループ	—	—	取り組みの推進

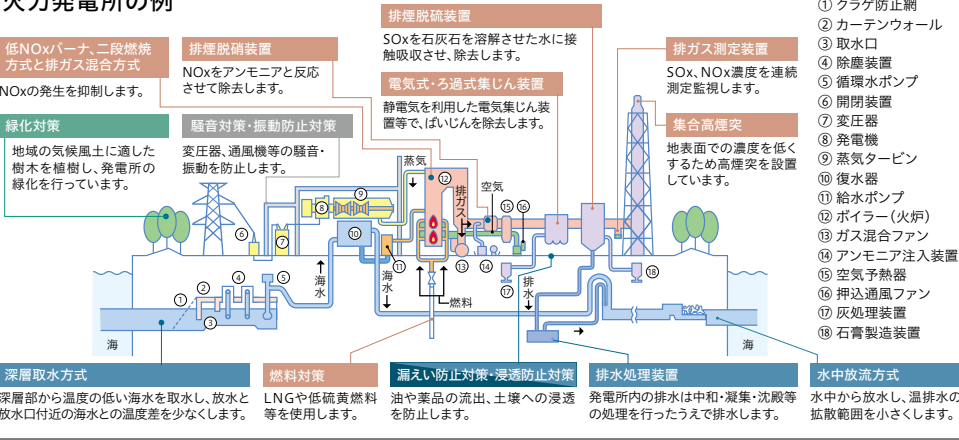
取り組み

大気・水域等への環境負荷低減

発電所における環境保全対策

地域環境の保全のため国・自治体の定める法令や自治体との間で締結した環境保全協定に基づき、発電所から排出するばい煙や排水等の測定・監視を行うとともに、環境対策設備に最新の技術を導入しています。

火力発電所の例



大気汚染防止対策 ・硫黄酸化物(SOx)対策 ・窒素酸化物(NOx)対策 ・ばいじん対策 ・粉じん飛散防止対策	水質汚濁防止対策 ・構内排水対策・温排水対策 ・漏油防止対策	騒音、振動、悪臭防止対策 ・漏えい防止対策 ・浸透防止対策	周辺環境調和対策 ・景観対策・自然保護 ・緑化
--	---	--	--

環境アセスメント(環境影響評価)の実施

発電所の新設・増設にあたり、法令に基づく環境アセスメントを実施し、最新技術による調査・予測・評価と地域の皆さまの声を反映した環境保全対策により、周辺環境への影響を最小化しています。

また、柳井発電所2号系列のリブレース計画においても、環境影響評価法に基づき高層気象観測※等を行い、適切に環境アセスメントを実施しています。

※発電所上空の気温、風向、風速等を観測し、煙突からの排ガスの拡散を予測・評価するために調査を実施



猛禽類調査(2025年4月)

自然との共生

発電所運転開始後の周辺環境モニタリング

発電所の運転開始に伴い、地域住民への生活環境・自然環境について適正な保全を目的に関係自治体と環境保全協定等を締結し、発電所周辺における大気、海域等の環境の状況をモニタリングし、関係自治体へその結果を報告するとともに公表しています。

WEB 三隅発電所環境等監視結果
<https://www.energia.co.jp/area/shimane/entry/12008.html>

WEB 島根原子力発電所周辺環境放射線等調査結果
https://www.pref.shimane.lg.jp/bousai_info/bousai/bousai/genshiryoku/sihannki.html

WEB 島根原子力発電所建設工事中の環境監視調査結果
<https://www.energia.co.jp/atom/atom13-07-1.html>



海生生物調査(2024年11月)

化学物質の適正な管理

PCB無害化処理の取り組み

当社グループでは、PCB廃棄物の法定期限内の適正処理を推進しており、高濃度PCB廃棄物は2020年度末までに処理を完了しました。低濃度PCB廃棄物についても、認定施設において2026年度末までに計画的に処理します。

WEB PCBの適正処理について
<https://www.energia.co.jp/energy/energia/pcb/>

石綿問題への対応

当社グループは、2005年度に石綿(アスベスト)問題に関する対応方針を定め、新規使用を禁止するとともに使用状況等の調査を定期的を実施し、適切に対応しています。

WEB 石綿問題への取り組み
<https://www.energia.co.jp/energy/energia/ishiwata/index.html>

生物多様性に係る取り組みの推進

当社グループは、生物多様性に関する取り組みとして、水源かん養林が生み出すCO₂吸収量や自然共生サイト、Jブルークレジット等、保有する自然資本を効果的に活用するとともに、自治体との連携によるネイチャーポジティブ宣言等の取り組みを通じて、地域における自然との共生活動に貢献しています。

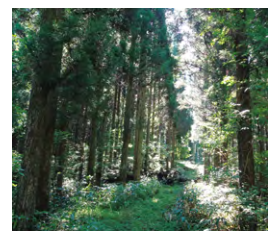
社有林	J-クレジットとして認証
	自然共生サイトの認定を取得
人工リーフ	Jブルークレジットとして認証
Hiビーズ® P18	
自治体との連携	「とっとりネイチャーポジティブ宣言」への参画

社有林の維持管理による森林由来J-クレジットの認証と活用

水力発電の安定運用を支える約1,500haの水源かん養林を保有・管理することで、水資源の確保とともに、CO₂吸収や土砂流出防止、生物多様性の保全にも寄与しています。

この社有林の維持管理を通じて、森林由来J-クレジットの創出(8年間で約2,000tを計画)および活用に取り組んでおり、お客さま・地域の脱炭素化への貢献を進めています。2025年度は、289tの認証を取得し、広島市内のイベントでの電力使用や参加者の会場までの移動に伴うCO₂排出量をオフセットしました。

さらに、社有林の一部は環境省「自然共生サイト」にも認定されています。



自然共生サイトの認定を受けた当社社有林(北広島町)



2025年度活用実績

イベント

- 「HIROSHIMA CONTI-NeW FeS 2025」
電力使用や参加者の会場までの移動に伴うCO₂排出量をオフセットしたフェスとして開催

人工リーフの設置によるJブルークレジットの創出と活用

島根原子力発電所3号機では、防波護岸前面に人工リーフを設置し、人工リーフが海藻類の繁殖場を形成することで生物多様性の向上と自然資本の創出に貢献しています。これらの藻場のCO₂吸収機能を活用し、2017～2021年の累計で15.7tの吸収量についてJブルークレジット認証を取得し、地域イベント等で活用しています。

2025年度活用実績

地域モビリティ

- 堀川遊覧船
電動遊覧船等の使用により排出されるCO₂をオフセット



スポーツ

- バスケットボール試合
男子プロバスケットボールリーグの島根スサノオマジックのホームゲームが、カーボンニュートラルマッチとして開催



PAC-MAN™ & ©Bandai Namco Entertainment Inc.

イベント

- 美容とファッションミューズフェス
松江市で開催された美容とファッションの祭典「ミューズフェス2025」開催時に発生するCO₂をオフセット



環境経営の基盤

方針・考え方

中国電力グループ環境経営方針に定める「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」「循環型社会の形成」「自然との共生」を推進するためには、地域の皆さまの理解や従業員一人ひとりの環境意識の高揚が必要不可欠と考えており、当社グループは、環境コミュニケーションおよび環境マネジメントを環境経営の基盤と位置づけています。

環境コミュニケーション

地域の皆さまとの対話や環境情報の開示を通じて環境への取り組みに対する理解促進を図るとともに、次世代層の環境意識の醸成のため、環境・エネルギー教育支援活動に取り組んでいます。

環境マネジメント

環境・エネルギーに関する法規制・政策に迅速・適切に対応するために、独自の環境マネジメントシステムを運用し、リスク管理を推進しています。また、環境教育・研修の充実により環境法規制に係る知識の習得、環境意識の高揚に取り組んでいます。

指標・目標

環境コミュニケーション

指標	範囲	単位	実績	目標
			2025年度	2026～2030年度
次世代層を対象としたエネルギー・環境教育支援活動	グループ	—	230件	確実な実施
環境に関するお客さま・地域との対話活動	グループ	—	—	確実な実施

環境マネジメント

指標	範囲	単位	実績	目標
			2025年度	2026～2030年度
環境法規制の遵守・社会的要請への対応	グループ	件数	違反ゼロ	違反ゼロ
従業員の環境の取り組みに係る理解促進	グループ	—	—	教育の確実な実施

取り組み

環境コミュニケーション

社会とのパートナーシップ

次世代層にエネルギーや環境への理解と関心を深めていただくことを目的に、教育支援活動を推進しています。

また、地域との接点拡大および環境意識の向上を目的に、環境イベント等を通じ、当社の取り組みの発信にも努めています。

2025年度は、生物多様性の保全等に係る包括連携協定を締結した広島県北広島町と(株)やまびこの協力を得て、当社の環境への取り組みを地域の皆さまに知っていただくため、森林の維持・管理の取り組み等を体験していただく「森林イベント」を開催しました。本イベントは、他業種とのコラボレーションとして実施したものであり、地域と連携した環境教育および交流の機会となりました。

2025年度の主な活動実績

実施時期	主な教育支援活動	開催場所	対象
2025. 6.21	「環境の日」ひろしま大会への出展	広島県広島市	小学生以下
2025. 8. 3	エネルギー自然観察会inぎらら浜	山口県山口市	小学生以下
2025.10.11	森林イベント	広島県北広島町	小学生以下
2025.12.17	広島大学 講義	広島県東広島市	大学生
2026. 1.18	水と電気の学習イベント	鳥取県江府町	小学生以下



「環境の日」ひろしま大会(2025年6月)



森林イベント(2025年10月)(協力:北広島町、(株)やまびこ)

環境経営の基盤

開示情報の充実

当社グループは、環境に関する情報開示の充実化に継続的に取り組んでいます。

気候変動	TCFD	2020年度から継続して開示。環境省の「サステナビリティ(気候・自然関連)情報開示を活用した経営戦略立案のススメ」に好事例として掲載 TCFD・TNFD提言に基づく情報開示 P23～33
自然	TNFD	2024年度から継続して開示 TCFD・TNFD提言に基づく情報開示 P23～33
ESG	CDP	2025年度のCDP質問書への回答に対する評価結果 気候変動:B 水セキュリティ:B WEB CDPへの対応について https://www.energia.co.jp/energy/cdp/index.html
	SASB	2021年度から継続して開示 WEB SASBスタンダードに基づく情報開示 https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html
	中国電力グループ 環境関連データ集	中国電力グループの主要な環境データをホームページで開示 本報告書に記載する環境情報の信頼性を高めるため、第三者保証を取得 WEB 中国電力グループ環境関連データ集 https://www.energia.co.jp/energy/energia/kaiji/index.html

環境マネジメントの実践

環境法規制遵守の徹底

法規制遵守にあたっては、自所の業務・設備に適用される環境法令等を特定し、遵守事項を一覧表で管理する等、リスクの見える化を図っています。環境法令の遵守状況等については、定期的に点検し、必要に応じて管理方法の見直しを行う等、PDCAサイクルを着実に回すことで継続的な改善に努めています。

その他にも、カーボンニュートラル推進部門が各事業所・グループ企業等を対象に「環境管理審査」、「グループ環境監査」を通じて、法令遵守状況の確認や改善点の洗い出しを行い、必要によりその内容を反映することで、環境管理の定着化や環境リスクの低減にも取り組んでいます。

また、環境管理審査等の結果については、環境経営推進会議等に報告しています。

社員向け環境教育・研修の充実

当社グループでは、職場ごとに環境教育を行うとともに、2016年度より、環境リスク低減や全社員の環境意識の高揚に向けた取り組みの一環として、カーボンニュートラル推進部門の社員が事業所等に対して「環境担当者教育」を実施しています。

環境表彰制度

当社では、2005年度から「環境表彰制度」を導入し、環境問題への対応において優れた成果を収めた社員・事業所等を表彰しています。

2025年度の表彰事例



- 活動名

LNG販売によるお客さまのCO₂排出量削減

● 表彰箇所

エネルギー営業本部 ガスソリューショングループ
- 活動名

事業所建物のエネルギー管理によるCO₂削減

● 表彰箇所

管財部門 業務建築グループ

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

当社グループは、気候変動や自然関連への対応を重要な課題として認識しており、TCFD※1提言およびTNFD※2提言を踏まえ、リスクおよび機会への対応ならびに情報開示の充実を推進しています。

※1 Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース) の略。

※2 Task Force on Nature-related Financial Disclosures (自然関連財務情報開示タスクフォース) の略。



ガバナンス TCFD TNFD

当社グループは、社長を最高責任者とする環境経営推進体制を構築しており、取締役会の監督のもと、気候変動や自然関連を含む環境関連の戦略や方針・目標の策定ならびに目標の進捗状況および施策の実施状況の管理を行っています。

なお、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）の賞与の一部に、サプライチェーンGHG排出量の削減結果を反映しています。

環境経営の推進体制 P7
統合報告書 取締役の報酬等の方針 P65

取締役会および環境経営推進会議他における主な議題（2025年度）

	主な議題
気候変動関連(TCFD)	✓ 中国電力グループ環境経営方針(方針・目標)の策定 ✓ 中国電力グループ環境目標の2024年度実績・評価 ✓ 2050年カーボンニュートラル実現に向けた重点施策の実施状況 ✓ リスク管理状況
自然関連(TNFD)	✓ 中国電力グループ環境経営方針(方針・目標)の策定 ✓ 中国電力グループ環境目標の2024年度実績・評価 ✓ TNFD提言に基づく開示内容

リスク管理 TCFD TNFD

気候変動や自然関連を含む環境関連のリスクは、グループ全体の統合リスクマネジメントの中で管理しています。

温室効果ガス排出規制の強化は、当社グループの事業等に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクとして認識しており、有価証券報告書の「事業等のリスク」にも記載しています。

統合報告書 リスクマネジメント P68

戦略 TCFD

将来の不確実性を踏まえつつ、2050年カーボンニュートラル実現に向けて戦略的に取り組むため、当社はシナリオ分析を実施しています。

なお、シナリオ分析は、特定の前提を設定することで長期的に考え得る事象と対策を検討するためのものであり、将来の結果を予測したものではありません。

前提とするシナリオ

科学的根拠に基づいて気候変動に関するリスク・機会を評価するため、国際エネルギー機関(IEA)や気象庁等の公表データを参照し、下表のとおり「1.5℃シナリオ」と「4℃シナリオ」を設定しました。

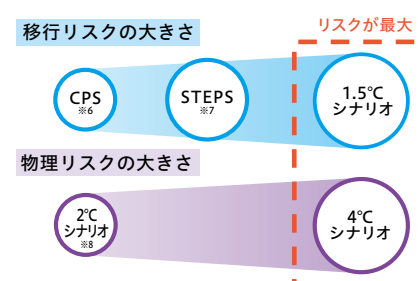
1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
- 世界全体で気候変動対策が強化され、GHG排出量の削減が着実に進展している 21世紀末の世界平均気温の上昇は、工業化以前(1850～1900年)と比べて1.5℃未満に抑えられている - 日本はNDC※3を達成するとともに、2050年カーボンニュートラルを実現 〈参照シナリオ〉 - IEA「World Energy Outlook 2025」NZEシナリオ※4 - 第7次エネルギー基本計画 - GX2040ビジョン	- 世界全体の気候変動対策が不十分であり、GHG排出量の削減が進んでいない 21世紀末の世界平均気温の上昇は、工業化以前(1850～1900年)と比べて約4℃に達する 〈参照シナリオ〉 - IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第6次評価報告書 SSP5-8.5シナリオ※5 - 気象庁「日本の気候変動 2025」4℃上昇シナリオ

※3 Nationally Determined Contributionの略。パリ協定に基づき各国が提出する温室効果ガス排出削減目標。日本は、2030年度に2013年度比46%削減(50%に向け挑戦)、2035年度・2040年度にそれぞれ60%、73%削減を目標としている。

※4 世界平均気温の上昇を1.5℃に抑えるシナリオ。

※5 化石燃料依存型の発展のもとで気候政策を導入しないシナリオ。

移行リスクと物理リスクのイメージ



気候変動対策が強化される1.5℃シナリオでは、移行リスクが最大となる一方、気候変動対策が十分に進まない4℃シナリオでは、物理リスクが最大となると想定しています。

※6 現行政策シナリオ。既存政策のみを前提とし、将来の政策強化等を織り込まないシナリオ。(IEA「World Energy Outlook 2025」CPSシナリオ)

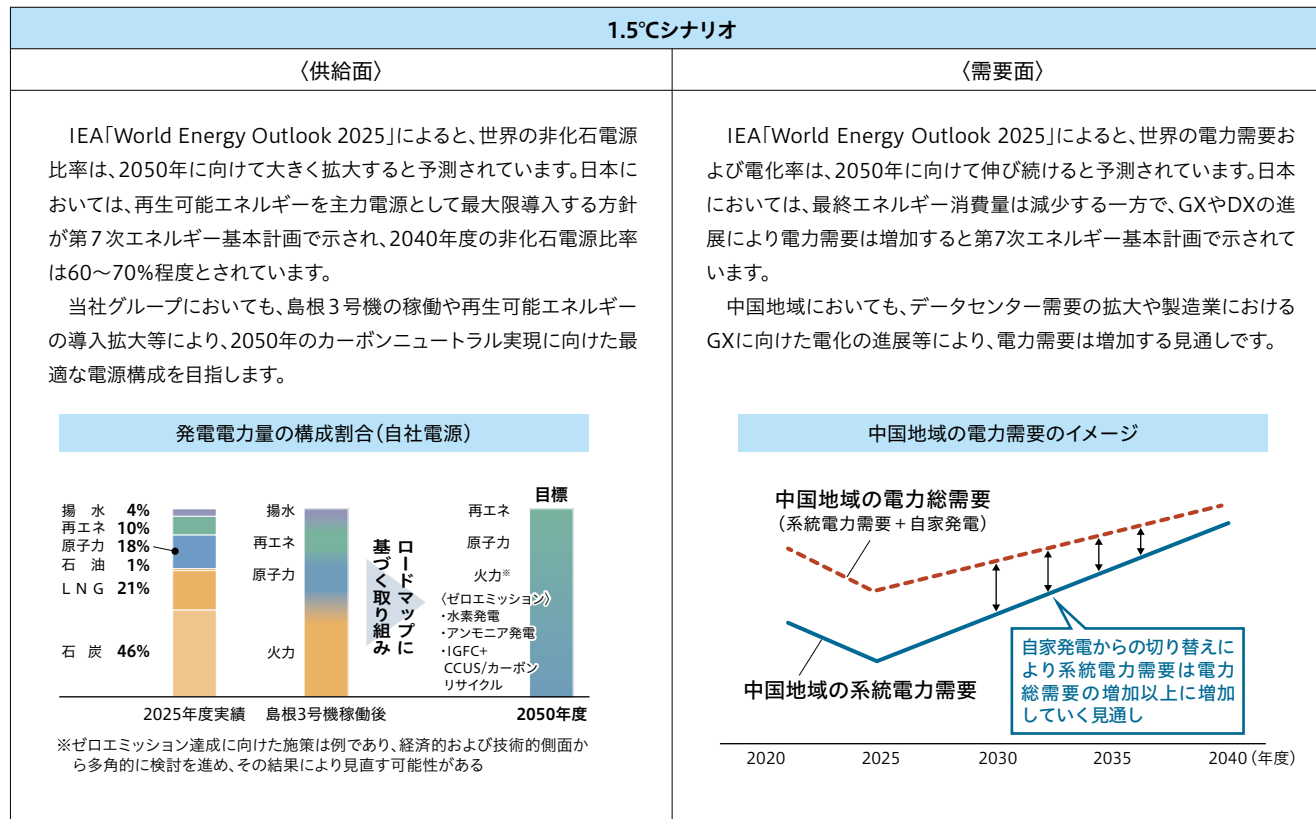
※7 公表政策シナリオ。既存政策に加え、表明済の将来政策の実施を前提とするシナリオ。(IEA「World Energy Outlook 2025」STEPSシナリオ)

※8 概ねパリ協定の2℃目標が達成されるシナリオ。(気象庁「日本の気候変動2025」2℃上昇シナリオ)

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

事業環境の変化

1.5℃シナリオおよび4℃シナリオにおける事業環境の変化を分析しました。当社グループ事業への影響は、1.5℃シナリオでは電力の供給面・需要面の変化による影響が大きく、4℃シナリオでは気候変動による影響が大きくなると考えられます。

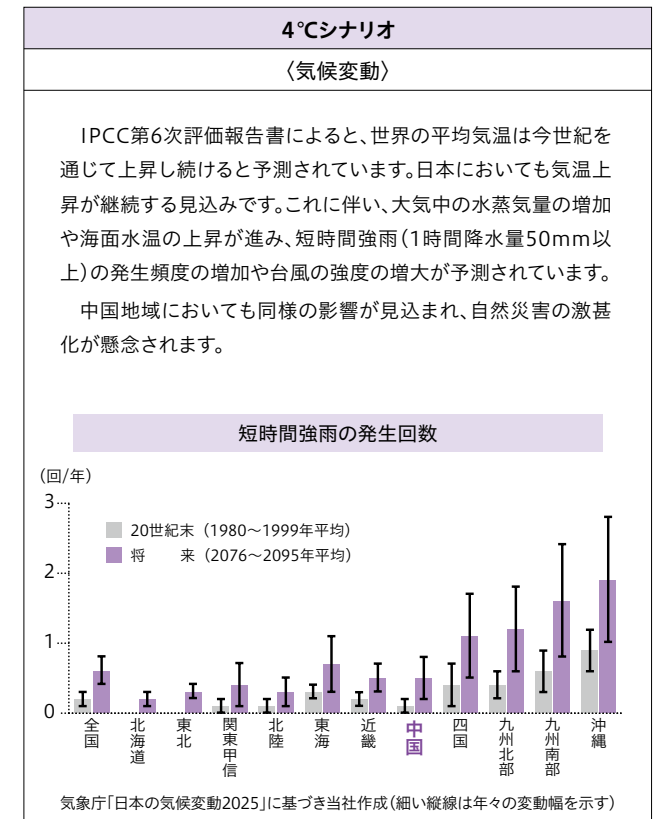


当社グループ事業への主な影響要因

- ✓ 温室効果ガス排出規制強化
- ✓ 非化石電源ニーズの高まり
- ✓ 火力発電の高効率化・脱炭素化ニーズの高まり
- ✓ 海外における非化石電源ニーズの高まり
- ✓ 技術進展に伴う再生可能エネルギーの導入加速

当社グループ事業への主な影響要因

- ✓ 社会の脱炭素化志向の高まり
- ✓ 脱炭素化に向けた電化の進展
- ✓ お客さまの事業活動における省エネ・脱炭素化ニーズの高まり



当社グループ事業への主な影響要因

- ✓ 自然災害(豪雨、台風等)の激甚化
- ✓ 降水パターンの変化
- ✓ 平均気温上昇、海面上昇

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

気候変動に関するリスク・機会

前述のシナリオを前提に、下表のとおり当社グループにおける気候関連のリスクおよび機会を認識しています。

1.5℃シナリオでは移行リスクが、4℃シナリオでは物理リスクが最大となるシナリオであり、両シナリオを前提とした施策を推進することで、あらゆるシナリオに対応可能であり、レジリエンスを確保した事業展開が可能であると評価しています。

また、当社グループは、認識したリスクと機会を踏まえ、2050年カーボンニュートラル実現に向けた重点施策を設定し推進しています。

2050年カーボンニュートラル実現に向けた重点施策 P11

リスクと機会のトレードオフ

当社グループは、気候変動対応を中長期的な成長機会ととらえ、「エネルギーの脱炭素化」と「お客さま・地域の脱炭素化」の取り組みを推進しています。一方で、これらの取り組みは、自然環境や地域社会への影響、コスト増加等のリスクを伴う可能性があります。

また、気候変動による事業環境の変化は、事業ごとにリスクと機会の双方の影響をもたらし、一方への対応が他方に影響を与える等、トレードオフが生じる場合があります。

このため、戦略および意思決定にあたっては、事業横断的な観点からリスクと機会を総合的に考慮しています。

：2050年カーボンニュートラル実現に向けた重点施策

	事業 区分	事業環境の変化	当社グループのリスク・機会		発現時期 ^{※1}			影響度 大 ^{※2}	財務的影響		主な対応策
					短	中	長				
1.5℃ シナリオ	発電・卸	温室効果ガス排出規制強化 (GX推進法等)	移行リスク (政策・法)	温室効果ガス排出規制の強化に伴うコストの増加	○	○	○	○	CO ₂ 排出目標未達に伴う CO ₂ 排出コストの増加 ^{※3 ※4}	620億円 程度/年	【エネルギーの脱炭素化】 ●再生可能エネルギーの導入拡大や原子力発電の活用拡大等の重点施策の推進
		非化石電源ニーズの高まり	機会 (エネルギー源)	再生可能エネルギーの需要拡大	○	○	○	○	再生可能エネルギーの導入拡大に伴う CO ₂ 排出コストおよび燃料費の削減 〈再エネ関連投資額〉 800億円程度(2026～2030年度)	－	【再生可能エネルギーの導入拡大】 ●太陽光・水力・風力発電の更なる導入拡大 ●蓄電池の新規開発・事業拡大
			機会 (エネルギー源)	原子力発電の活用拡大	○	○	○	○	島根3号機稼働に伴うCO ₂ 排出 コストの削減 ^{※3 ※4} 〈原子力関連投資額〉 8,000億円程度(2026～2030年度)	760億円 程度/年	【原子力発電の活用と開発】 ●安全確保を大前提に島根2号機の安定運転と3号機の早期稼働に向けた取り組み ●最新鋭技術の動向調査・活用検討 ●上関原子力発電所の開発
									島根2号機の利用率が1%向上した場合の 燃料費の削減 ^{※4}	7億円 程度/年	
		火力発電の高効率化・ 脱炭素化ニーズの高まり	移行リスク (市場)	化石電源の競争力・利用率の低下	○	○	○	○	火力発電の利用率低下に伴う収益の減少	－	【火力発電のトランジション】 ●柳井新2号機(LNG)の建設 ●水素・アンモニア混焼の検討、実装準備 ●バイオマス混焼の拡大 ●CCS導入に向けた検討 ●大崎クールジェンプロジェクトの推進 ●非効率火力の調整運用・フェードアウト
			機会 (エネルギー源)	高効率火力発電および バイオマス混焼の活用拡大	○	○	○	○	高効率火力発電の活用拡大に伴う CO ₂ 排出コストおよび燃料費の削減 バイオマス混焼の活用拡大に伴う CO ₂ 排出コストの削減 〈火力関連投資額〉 700億円程度(2026～2030年度)	－	
			機会 (技術)	脱炭素電源(水素・アンモニア発電、 IGFC+CCUS等)の活用			○		脱炭素電源の活用による CO ₂ 排出コストの削減	－	
		海外における非化石電源 ニーズの高まり	機会 (市場)	海外における再生可能エネルギー の需要拡大	○	○	○	○	海外における再生可能エネルギー事業の 拡大に伴う収益の増加	－	【海外事業の拡大】 ●再生可能エネルギー案件に重点を置いた事業拡大

(次頁へ続く)

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

：2050年カーボンニュートラル実現に向けた重点施策

	事業 区分	事業環境の変化	当社グループのリスク・機会		発現時期 ^{※1}			影響度 大 ^{※2}	財務的影響		主な対応策
					短	中	長				
1.5℃ シナリオ	送配電	技術進展に伴う再生可能エネルギーの導入加速	移行リスク (技術)	再生可能エネルギー導入拡大への対応に伴う系統対策費用の増加	○	○	○	○	系統対策に伴う送配電事業関連投資の増加	5,500億円程度 (2026～2030年度)	【次世代電力ネットワークの構築】 ●再生可能エネルギー電源の公平かつ早期・着実な連系 ●再生可能エネルギー連系拡大に向けた系統増強・制御技術の開発 ●電圧調整の高度化 ●第2世代スマートメーターの導入
	小売	温室効果ガス排出規制強化(高度化法等)	移行リスク (政策・法)	温室効果ガス排出規制強化に伴う電力調達コストの増加	○	○	○	○	電力調達コストの増加 (高度化法対応等に伴う非化石証書取引価格の高騰を含む)	－	【再生可能エネルギー電源の確保】 ●再生可能エネルギー電源の開発 ●再生可能エネルギー電源の他社調達の活用 【エネルギーサービスの展開】 ●省エネ・CO ₂ 削減コンサルティングの提供 ●EVソリューションサービスの提供 ●非化石電源を活用した電気料金メニューの提供
		脱炭素化に向けた電化の進展	機会 (市場)	電化の進展に伴う電力需要の拡大	○	○	○	○	販売電力量が1%増加した場合の電気料金収入の増加 ^{※4}	100億円程度/年	●地域・港湾・コンビニートの脱炭素化に向けたサービス提案
		お客さまの事業活動における省エネ・脱炭素化ニーズの高まり	移行リスク (市場)	CO ₂ 排出係数を重視したお客さまの離脱の増加	○	○	○	○	お客さまの離脱増加に伴う収益の減少	－	【地域のGXの対応】 ●地域・港湾・コンビニートの脱炭素化に向けたサービス提案
			機会 (製品・サービス)	DR ^{※5} ・太陽光PPA ^{※6} 等サービスの展開	○	○	○	○	DR ^{※5} 太陽光PPA ^{※6} 等サービスによる収益の増加	－	●EMSを活用したサービスの開発・展開 ●次世代型太陽電池の実証・実装
	グループ 共通	社会の脱炭素化志向の高まり	移行リスク (評判)	脱炭素化の取り組みの遅れによる企業評価低下に伴う資金調達および取引機会への影響	○	○	○	○	金利0.1%変動した場合の支払利息の影響 ^{※4} 取引機会の減少に伴う収益の減少	9億円程度/年 －	【投資家とのエンゲージメント活動の強化】 ●株主・投資家との対話を踏まえた取り組みや開示の改善・充実 【サステナブル・ファイナンスの推進】 ●トランジション債の発行やトランジション・リンク・ローンの実行 ●GX推進機構の金融支援を活用したトランジションローン
			移行リスク (政策・法)(評判)	脱炭素化の取り組みの遅れによる訴訟件数の増加		○	○		訴訟対応費用の増加および社会的信用の低下に伴う収益の減少	－	
			機会 (技術)	カーボンリサイクル技術(CO ₂ -TriCOM、Gas-to-Lipids) ^{※7} の開発			○		カーボンリサイクル技術の活用によるCO ₂ 排出コストの削減	－	【カーボンリサイクル技術の開発】 ●カーボンリサイクル技術の開発・商用化
4℃ シナリオ	発電・卸 送配電	自然災害(豪雨、台風等)の激化	物理リスク (急性)	設備被害に伴う復旧・対応費用の増加	○	○	○	○	豪雨災害被害額 ^{※8} (2018年7月 豪雨災害損失額)	37億円程度	【レジリエンス強化】 ●電力インフラの強化 ●災害に備えた対応力の強化 ●社外関係機関や自治体等との連携強化 ●全社総合防災訓練の実施
			物理リスク (急性)	レジリエンス対策(設備対策等)の強化	○	○	○	○	レジリエンス対策の強化に伴う設備投資・維持費用の増加	－	
	発電・卸 送配電	平均気温上昇、海面上昇	物理リスク (慢性)	レジリエンス対策(設備対策等)の強化			○		レジリエンス対策の強化に伴う設備投資・維持費用の増加	－	
	発電・卸	降水パターンの変化	物理リスク (急性)	出水率の変動(水力発電量の変動)	○	○	○		出水率1%変動した場合の燃料費への影響 ^{※4 ※9}	3億円程度/年	【水資源の有効活用】 ●水力発電のリバウリング ●AIによる発電計画策定の最適化

※1 短期:2026年度、中期:2027～2030年度(中期経営計画期間)、長期:2031～2050年度(カーボンニュートラル実現に向けた期間)

※2 当社グループ事業への影響度を現時点で評価するとともに、取り組むべき優先度も考慮したうえで抽出。なお、この影響評価は確定的なものではなく、今後の国の政策やエネルギー情勢等の外部環境変化により変動する。

※3 2030年度以降にカーボンプライシングが本格的に導入されることを想定。炭素価格はIEA「World Energy Outlook 2025」のうちの「NZEシナリオ」「先進国」「2030年」を参照し、140\$/tCO₂と想定して試算。

※4 2025年度実績をもとに試算。確定的なものではなく、試算に用いる年度実績により変動する。

※5 デマンドレスポンスの略。需要家のエネルギーリソースの保有者もしくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させること。

※6 Power Purchase Agreement(電力購入契約)の略。

※7 CO₂固定化技術を利用した土木材料、コンクリートを活用する技術(CO₂-TriCOM)およびCO₂からバイオプロセスにより高付加価値の脂質を生産する技術(Gas-to-Lipids)。

※8 将来の財務影響に係る指標として実績額を記載。

※9 過去10年の出水率の平均は95%(76～116%)。

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

指標・目標 TCFD

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、これまでCO₂排出量目標および電力の供給面・需要面の取り組みに関する2030年度目標を定め、目標達成に向けて取り組んできました。

また、2025年9月に策定した「中国電力グループ経営ビジョン2040」において、グループ全体のサプライチェーンGHG排出量 (Scope1+2+3) を新たに目標として設定し、日本のNDCと同水準である2030年度50%削減、2035年度60%削減 (いずれも2013年度比) に取り組むこととしました。

2026年度からは、サプライチェーンGHG排出量 (Scope1+2+3) およびCO₂排出量の削減目標に加え、見直し後の再生可能エネルギー新規導入量を新たな目標として設定しています。

なお、2025年度時点の気候関連の目標に対する実績は、下表のとおりです。

気候関連の目標と進捗状況			
2050年カーボンニュートラルへの挑戦 指標・目標 P9			
指標		範囲	目標
サプライチェーンGHG排出量 (Scope1+2+3) ^{※1}		グループ	2030年度:50%削減 2035年度:60%削減 (2013年度比)
CO ₂ 排出量 ^{※2}		中国電力	小売事業と発電事業ともに 2030年度CO ₂ 排出量半減 (2013年度比)
供給面	再生可能エネルギーの新規導入量	グループ	2020～2030年度: 30～70万kW ^{※4}
	安全確保を大前提とした原子力発電の活用	中国電力	島根原子力発電所2号機 再稼働および3号機運転開始の 早期実現
	火力発電効率	中国電力	2030年度までに省エネ法 ベンチマーク指標達成 ^{※5}
需要面	省エネ・電化に資する製品・サービスのお客さまへの提供	グループ	2030年度: エコユート普及台数 90万台以上 ^{※6}

※1 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.8)」(環境省 経済産業省) 等に基づき算出。
当社グループでは、温室効果ガス排出を直接測定していないため、活動量および排出係数を用いた見積りの方法により測定。

※2 小売事業:「電気事業者ごとの未調整排出係数、基礎排出係数および調整後排出係数の算出および公表について」(環境省 経済産業省) に基づき算出。
発電事業:「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省 経済産業省) に基づき算出。

※3 KPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を取得。

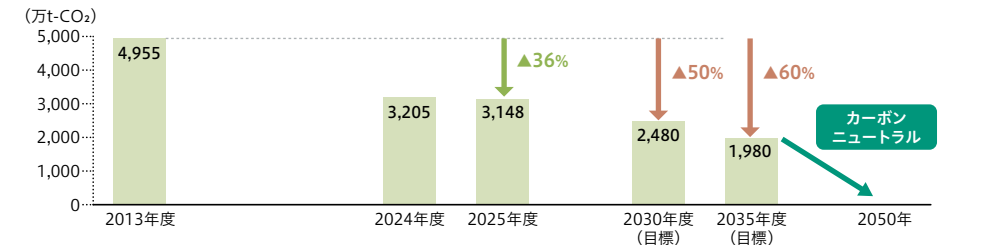
※4 2019年度を起点として、新規に開発した設備量が対象。

※5 「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」(経済産業省) により算出。電力供給業者の中長期目標として、A指標1.00以上、B指標44.3%以上、石炭火力発電効率43%以上が定められている。

※6 新規設置分、ガス・灯油温水器等からの買替分および電気温水器からの買替分 (推計値) の累計値。

サプライチェーンGHG排出量の削減

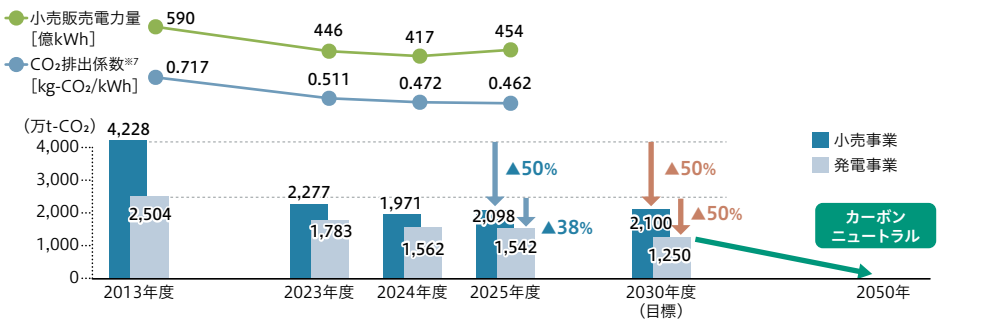
2025年度のサプライチェーンGHG排出量 (Scope1+2+3) は、3,148万t-CO₂(2013年度比約36%削減) となり、2030年度および2035年度の目標達成に向けて着実に進捗しています。



CO₂排出量の削減

2025年度の小売事業におけるCO₂排出量は、2,098万t-CO₂(2013年度比約50%削減) となり目標水準に到達していますが、2030年度に向けて販売電力量の増加を見込んでいることから、引き続き経済性と環境性を両立した電源調達を推進していきます。また、CO₂排出係数^{※7}は、島根原子力発電所2号機の稼働増加等により非化石電源比率が上昇したことから、2024年度に比べ減少し、0.462kg-CO₂/kWhとなりました。

発電事業におけるCO₂排出量は、1,542万t-CO₂(2013年度比約38%削減) となり、2030年度の目標達成に向けて着実に進捗しています。



※7 調整後のCO₂排出係数。固定価格買取制度に係る調整およびCO₂排出クレジット (非化石証書、グリーン電力証書、再エネ電力由来J-クレジット、再エネ電力由来以外のJ-クレジット、JCMクレジット) を反映。

内部炭素価格

当社グループは、現時点において内部炭素価格を意思決定に用いていませんが、GX-ETSにおける排出枠単価を参考にしながら、適用方法等を含め検討を進めています。

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

一般要件 TNFD

項目	内容
マテリアリティの適用	「自然・社会から事業活動への関わり」と「事業活動から自然・社会への影響」の双方を評価したダブル・マテリアリティの考え方を採用しました。
開示のスコープ	当社グループの事業内容をスコーピングのうえ、優先事業を上流から直接操業まで分析・評価しました。なお、対象とするグループ企業は連結子会社としています。サプライチェーン上流ではENCORE ^{※1} を用いて燃料調達段階の依存・インパクトを評価し、直接操業では発電種別ごとに依存・インパクトおよび関連するリスク・機会を評価しました。
自然関連課題がある地域	直接操業を行っている発電所全拠点およびコンクリート製造・石炭灰リサイクル拠点を対象として、地域の生物多様性の重要性和水ストレスを公開ツール IBAT ^{※2} やAqueduct ^{※3} 等を使用し調査を行いました。また、当社グループの代表的な拠点と自然および生物保全の観点から重要な拠点について、周辺の自然状態の詳細を開示しました。
他のESG関連開示との統合	当社グループは、統合報告書等を発行しており、その中でTCFD提言に基づく情報開示内容との整合を図りました。
考慮する対象期間	昆明・モンテリオール生物多様性枠組等のターゲット設定年を考慮し、TCFDと同様に短期(2026年度)、中期(2027年～2030年度)、長期(2031年～2050年度)を設定しました。
ステークホルダーエンゲージメント	統合報告書による情報開示に加え、投資家向けESG説明会や社外有識者と経営層との対話を実施するとともに、従業員へ環境教育を行っています。また、環境影響アセスメントや環境保全協定等の遵守により自然環境への影響低減を図るとともに、地域との対話を通じて事業への理解促進と信頼関係の構築に取り組んでいます。

※1 UNEP-WCMC (国連環境計画の世界自然保護モニタリングセンター) 等が開発したツール。事業プロセスごとに自然への依存や影響の把握が可能。
※2 Integrated Biodiversity Assessment Tool(生物多様性統合評価ツール) の略。
※3 非営利団体 WRI (World Resources Institute 世界資源研究所) が提供する水リスクに関する情報が集約されたインターネット上のデータプラットフォーム。

リスクとインパクトの管理 TNFD

自然関連の依存・インパクト、リスク・機会を評価するプロセス

当社グループは、TNFDで推奨されるLEAPアプローチを採用し、事業活動に伴う自然関連の依存・インパクト、リスク・機会をシナリオ分析の評価結果に基づき、重要なリスク・機会として、特定しています。事業の計画・実施段階では環境アセスメントを実施し、生態系への影響の回避・低減に取り組むとともに、操業後も継続的なモニタリングを実施しています。

戦略 TNFD

LEAPアプローチの活用

LEAPアプローチを活用し、自然との接点、依存、インパクト、リスク、機会等自然関連の評価を行いました。

LEAPアプローチ

Scoping (スコープ設定)	当社グループの直接操業における自然への依存やインパクトをENCOREを使用し網羅的に評価。自然への依存やインパクトおよび各企業の資本金の大きさから評価対象とする事業を優先付け。 → スコーピング結果
Locate (発見)	IBATおよびAqueduct等を使用し、対象拠点周辺の自然関連情報を整理し、生物多様性上重要な拠点を抽出。 → 代表的な発電所と周辺の自然状態
Evaluate (診断)	直接操業および燃料調達(サプライチェーン上流)について、ENCOREを用いて自然への依存・インパクトを把握。直接操業は、詳細な依存・インパクトを把握するために、発電種別ごとに投入資源・生産プロセス・排出の各工程に依存している生態系サービスおよびインパクト要因を整理。 → 依存とインパクト
Assess (評価)	依存・インパクトから関連するリスク・機会を特定。特定したリスク・機会について、社内でワークショップ形式のシナリオ分析を行い、発生時期と発生した場合の影響度について評価し、特定したリスク・機会に対する対応策について検討および整理。 → シナリオ分析・リスクと機会
Prepare (準備)	可能な範囲でグローバル中核開示指標およびセクター中核開示指標に関するデータを整理。 → 指標・目標

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

スコーピング結果

当社グループの事業を対象とした自然関連リスクを把握するためのスコーピングを実施しました。スコーピングでは、事業内容の自然への依存やインパクトを網羅的に評価し、評価対象とする事業の選定を検討しました。優先順位を評価した手順は、次のとおりです。

1事業別に自然への依存・インパクトをENCOREにて評価

- グループ企業各社の事業内容をENCOREにて評価
- 評価結果、Very Low〜Very Highを1〜5点に設定し、各事業の依存・インパクトスコアを算出
- 当社グループ事業との関連性が限定的な依存項目(文化的サービス)は対象外

2ENCORE結果とグループ企業の資本金から総合的に重要度を評価

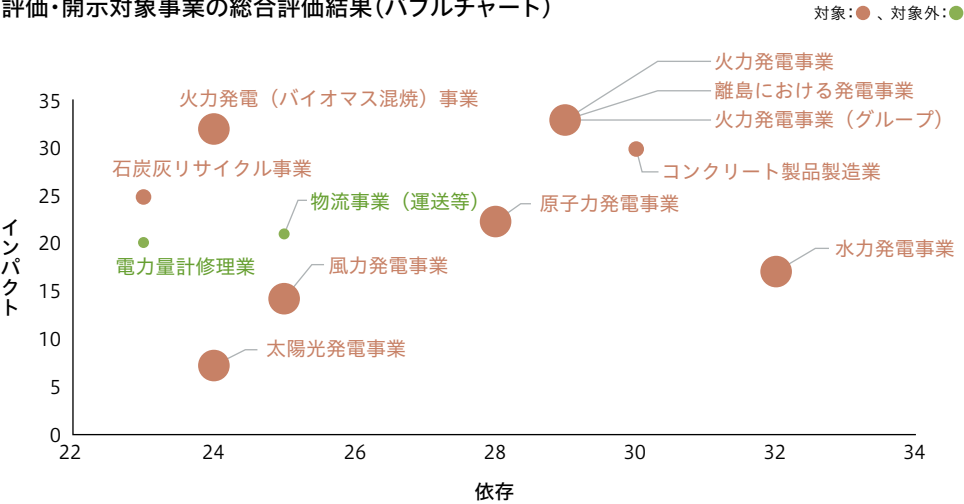
- 評価結果よりバブルチャートを作成
- ①横軸に依存、縦軸にインパクトを設定しENCORE評価結果をプロット
- ②各プロットの大きさで各社の資本金を表示
- ③総合評価を実施

3評価・開示対象事業の選定

評価・開示対象事業

- 火力発電事業
- 原子力発電事業
- 水力発電事業
- 風力発電事業
- 太陽光発電事業
- 離島における発電事業
- コンクリート製品製造事業
- 石炭灰リサイクル事業

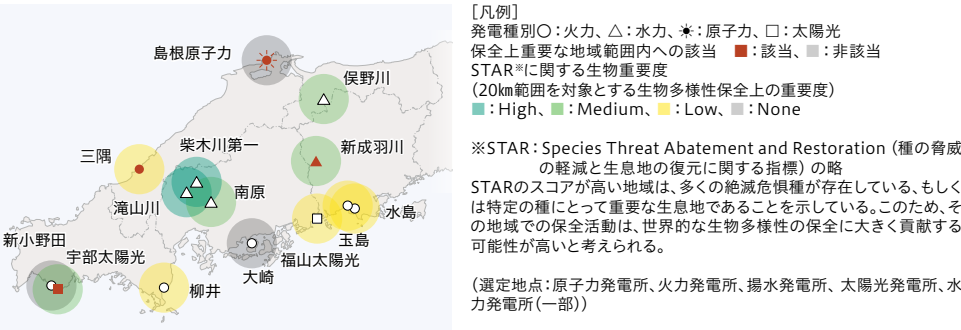
評価・開示対象事業の総合評価結果(バブルチャート)



(注) 上記バブルチャートでは、評価結果インパクト5、依存20以下の業種を除いて表示

代表的な発電所と周辺の自然状態

公開ツールIBAT等を用いて、スコーピングで対象とした事業の事業所における自然との接点について、分析・評価を行いました。確認の結果、当社グループの事業拠点のうち18拠点(原子力発電所、内燃火力発電所、石炭+木質バイオマス火力発電所、太陽光発電所、水力発電所)が保護区もしくは生物多様性の保全上重要な地域の範囲内に位置することを確認しました。当社グループは全拠点において周辺自然環境との調和に配慮した事業運営を行っています。以下に、出力規模および周辺の自然環境の重要性を踏まえた当社グループの代表的な発電所の自然状態を示します。



発電種別	サイト名	周辺環境	周辺保護区
原子力	島根原子力	日本海側沿岸部	大山隠岐国立公園や片句鳥獣保護区等
石炭	三隅	日本海側沿岸部	三隅海岸自然環境保全地域、三隅海岸鳥獣保護区等
	新小野田	瀬戸内海・周防灘沿岸部	竜王山鳥獣保護区等
	大崎(休止中)	大崎上島	瀬戸内海国立公園や津々木島鳥獣保護区等
LNG	柳井	瀬戸内海・伊予灘沿岸部	瀬戸内海国立公園、般若寺緑地環境保全地域等
	水島	瀬戸内海・備讃瀬戸沿岸部	倉敷市種松山野草移植保護地等の保護区等
重原油/LNG	玉島	瀬戸内海・備讃瀬戸沿岸部	瀬戸内海国立公園等の保護区等
水力	俣野川 南原	内陸部俣野川沿い 内陸部南原川沿い	大山隠岐国立公園等 南原峡県立自然公園、福王寺鳥獣保護区等
	新成羽川	内陸部成羽川沿い	高梁川上流県立自然公園や新成羽川ダム鳥獣保護区等
	滝山川 柴木川第一	内陸部太田川沿い 内陸部柴木川沿い	深山峡等 西中国山地、三段峡等
太陽光	宇部太陽光	瀬戸内海・周防灘沿岸部	周防灘沿岸部等
	福山太陽光	瀬戸内海・備讃瀬戸沿岸部	瀬戸内海国立公園等

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

依存とインパクト

バリューチェーン上流

事業活動に対する自然への依存やインパクトを把握するため、LEAPアプローチの考え方に沿って、ENCOREを使用し、自然への依存・インパクト評価を実施しました。その結果、燃料調達（バリューチェーン上流の採掘等）では、依存する「淡水供給」（供給サービス）、「地球規模の気候調整」（調整・維持サービス）と関連性があり、重要度が高いと評価しました。また、インパクト要因としては、投入資源において「陸/淡水/海洋利用の変化」、排出において「気候変動」、「汚染/汚染除去」等と関連性があり、重要度が高いと評価しました。

直接操業

ENCOREを用いて自然への依存・インパクトを評価するとともに、投入資源・生産プロセス・排出の各工程を整理し、依存・インパクトを見直しました。さらに、直接操業における依存・インパクトの影響が高い項目を整理した結果、水資源を重要な自然資本として特定し、当社グループ事業との関係性を分析しました。

直接操業における依存・インパクト一覧（ヒートマップ）

依存

VH

: 非常に高い

H

: 高い

M

: 中程度

L

: 低い

VL

: 非常に低い

インパクト

VH

: 非常に高い

H

: 高い

M

: 中程度

L

: 低い

VL

: 非常に低い

: 非該当

自社活動	依存																インパクト										
	供給サービス		調整・維持サービス														気候変動		陸/淡水/海洋利用の変化		汚染／汚染除去						資源使用・補充
事業	淡水供給	バイオマス供給	大気ろ過機能	大気や生態系による希釈	騒音減衰	感覚的影響の緩和	水流調節	水質浄化	固形廃棄物の浄化	洪水調整	土壌・底質の保持	暴風雨の緩和	生物防除	地球規模の気候調整	局地的な気候調節	降雨パターンの調整	GHG排出量	淡水利用面積	土地利用面積	非GHG大気汚染物質	生活妨害(例:騒音、光)	固形廃棄物の発生・排出	有害汚染物質の水・土壌への排出	水および土壌への栄養塩類の排出	水使用量	侵入種の導入	
原子力発電	H				VL		H	M		M	H	L		VL	L		VL	M	M	L	M	H	M			M	
水力発電	VH						VH			VH	VH	M		M	L		L	H	M		H	L				L	
太陽光発電	M									M	M	M		VH	M				L		VL	VL	VL			L	
送配電	VL				VL		L		L	M	L	M		VL	L	VL	VL	L	M	VL	L	L	L			VL	
火力発電	H	H	VL		VL		H	M	M	M	M	L		M	L		H	M	M	VH	VH	H	VH	M	M	M	M
コンクリート製造	VL		VL	L	VL	VL	VL	VL	M	VL	L	VL		VL	L	L	H	VL	L	L	L	L	VL	VL	VL	VL	
石炭灰リサイクル	VL			VL	VL	VL	VL			VL	VL	VL	VL	VL		VL	L		VL		VL					VL	

(注)ENCORE結果の「その他の調整および維持サービス-大気や生態系による希釈」は「大気や生態系による希釈」と、「その他の調整および維持サービス-感覚的影響の緩和(騒音以外)」は「感覚的影響の緩和」と、「局地的な(ミクロおよびメソ)気候調節」は「局地的な気候調節」と、「GHG以外の大気汚染物質の排出量」は「非GHG大気汚染物質」として、下表では簡略表記している。

直接操業における依存・インパクト一覧（「VH」「H」の項目）

 原子力発電

 水力発電

 火力発電

依存・インパクト		関連事業	事業との関連性
依存	淡水供給	  	発電設備の稼働・冷却用水として利用
	バイオマス供給		木材および木質資源に依存
	水流調整	  	発電や冷却水等に必要な水の安定的確保
インパクト	GHG排出量		稼働に伴う温室効果ガスの排出
	淡水利用面積		発電所の設置に伴う生息地の改変および生態系への影響
	非GHG大気汚染物質		燃焼に伴う排ガスの発生
	生活妨害	 	発電所稼働時における騒音や光害
	固形廃棄物の発生・排出	 	発電所における燃焼後の灰や放射性廃棄物等の発生

当社グループの事業と水資源との関連性

項目	水資源における具体的な内容	関連事業
依存・インパクト	●土地造成等による土地利用改変 ●冷却水使用に伴う温排水の発生	 
	●気候・降雨パターンおよび水源かん養林への依存 ●生態系・河川環境・地域コミュニティへの影響	
リスク	●自然環境への配慮不足によるレピュテーションリスク	 
	●生態系への影響や規制強化等による運用制限	
対応策	●環境アセスメントの実施・法令等に基づく適切な排水処理 ●温排水管理による海域影響の低減 ●発電用水の再利用による水使用量削減	 
	●環境や景観に配慮した設計による周辺環境への影響低減	  
	●適切な維持管理による生態系への影響低減 ●水源かん養林の維持・管理による水資源の安定確保	 

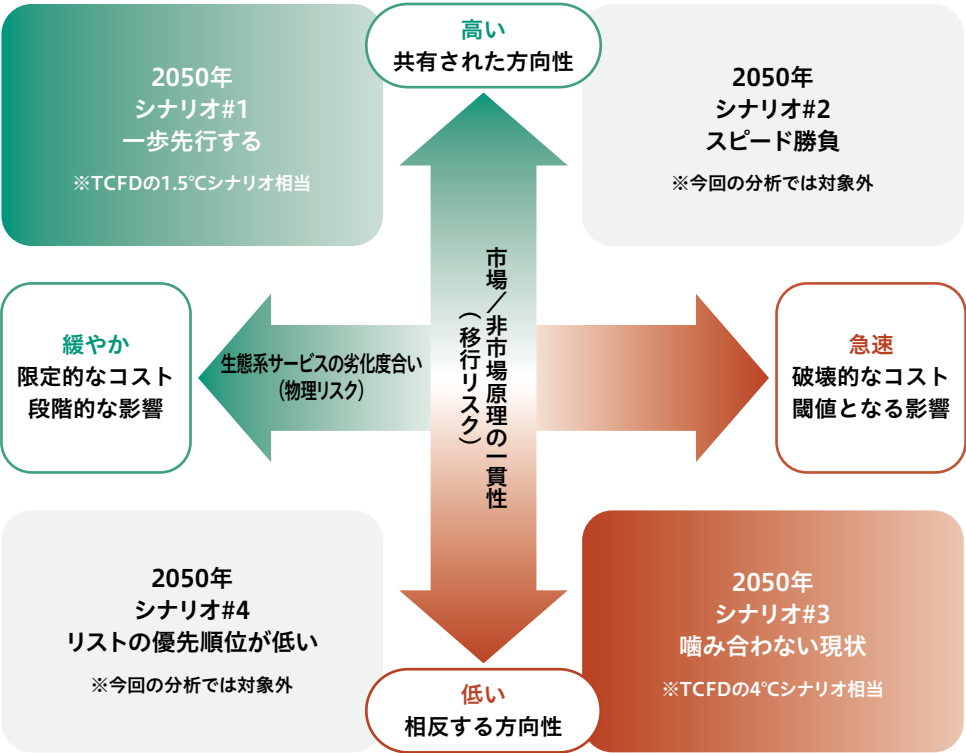
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

シナリオ分析

TNFDのガイダンスでは複雑な不確実性の中で、戦略の策定とそのレジリエンスをテストするためのシナリオ分析の有用性と重要性が記載されています。当社では、TNFDによるシナリオ分析ガイダンスに従いながら、2つのドライビングフォースを設定し、4象限のうち2つのシナリオを描写して、関連する複数の事業部が参画するワークショップ形式にて組織のリスクと機会を評価しました。

特定した2軸のドライビングフォースと検討した2つのシナリオ

物理リスクと移行リスクに関連する2軸のドライビングフォースを設定しました。特定した4つのシナリオのうち、当社の気候変動に関して検討しているシナリオも考慮して、TCFDでのシナリオ（1.5℃と4℃シナリオ）に関連付けられると考えられた2つのシナリオを検討対象としました（シナリオ#1、#3）。



シナリオ分析表

	シナリオ#1	シナリオ#3
世界観	「自然の劣化は緩やか／市場と非市場の一貫性がある」 - CO₂排出規制が厳しく設定され、排出量によって事業者間の比較がされる - 環境規制と事業者の取り組み、経済と環境のバランスが取れ、理想的な電源構成が実現されている - カーボンニュートラルや循環型社会の形成、自然との共生が進む世界	「自然の劣化は早い／市場と非市場の一貫性がない」 世界で統一された目標がなく環境に対する取り組みの度合いにばらつきがあり、異常気象による自然災害の増加と資源の奪い合いが勃発しネイチャーポジティブが実現できていない世界
気候・自然※	- 気候変動の進行は抑えられ、異常気象の発生も抑制されている - 自然環境の劣化は緩やか	- 気候変動が進行し、異常気象による海水温の上昇や水不足が発生 - 自然環境の劣化が著しい - 燃料原産地における強風や土砂崩れの発生 - 自然災害の激甚化
マクロ経済	- 中国地域は人口減少 - DXやGXの進展に伴い電力需要増加 - CO₂排出量削減の要求の高まり	- 中国地域は人口減少 - DXやGXの進展に伴い電力需要増加 - 自国ファースト等世界では国ごとに対応が異なり、自社での判断や取り組みの重要性が高まる
消費者	- 自然に対する企業や国民の理解の浸透 - 消費者の環境に対する倫理観の高まり	消費者の倫理観の非一貫性（自然に対する倫理観の高い消費者も存在し、そうでない消費者も存在）
規制	環境規制、資源調達に関する規制強化	環境規制、資源調達に関する規制の現状維持あるいは緩和
技術	- 環境負荷の低減、低炭素技術の発展 - CO₂削減、貯蔵、利用等の技術も普及 - クリーンエネルギー（水素、アンモニア燃料）の普及 - AIの発展、普及	環境負荷の低減や低炭素に関する技術的な革新は鈍化
資金	カーボンニュートラルやネイチャーポジティブ実現のための支援制度の拡充	市場や非市場の一貫性がなく、資金調達ルートが多岐にわたる

※気候変動と自然資本は相互に関連していることから、気候変動に関する評価はTCFDシナリオ分析を活用し、TNFDにおける自然関連シナリオと整合的に検討しました。

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

リスクと機会

「戦略（依存とインパクト）」で重要度が高いと評価した項目について、特定したリスク・機会を踏まえたワークショップ形式のシナリオ分析を実施しました。評価した結果、シナリオ#3の物理リスク（急性）およびシナリオ#1、#3の資源効率の影響が大きいことを確認しました。今後は、リスク・機会の定量化や財務影響の精緻化を進めます。

自然関連のリスク・機会

☢原子力発電☾水力発電🔥火力発電☀太陽光発電📡送配電

分類			主な依存・インパクト	事象	関連事業	当社グループのリスク・機会 財務的影響の大きさ※1 (小:30億円未満 中:30億円～100億円 大:100億円超)	シナリオ#1		シナリオ#3		主な対応策
							時間軸	影響度※2	時間軸	影響度※2	
リスク	物理リスク	急性	気候変動	異常気象の増加	☢🔥	燃料原産地における強風や土砂崩れの発生に伴う採掘の中断や設備の損壊により供給が不安定になり、出力抑制が発生(原子力:小 火力:大)	長期	小	長期	大	【電力の安定供給・レジリエンス】 ●燃料調達先の多様化 ●脱炭素燃料(アンモニア・水素)の導入検討 ●個別電源のリスクを踏まえた電源ポートフォリオ全体での供給安定性の確保 ●季節および需要に応じた電源運用の最適化 ●設備の防災機能およびレジリエンスの強化 【水資源の確保・効率利用】 ●水の安定確保を目的とした上流域における水源かん養林の保有および維持管理(自然共生サイト登録を含む) ●AIによる水量予測と発電計画の最適化 ●法令および自治体との協定に基づく取水管理を通じた安定的な用水の確保 ●発電用水の再利用による水使用量の削減 【水環境への影響低減】 ●関係自治体と環境保全協定等に基づく取放水温度差管理 【生物多様性への配慮】 ●生物多様性への影響低減に係る設備設計、維持管理およびモニタリングの実施 ●夜間照明の利用制限
			洪水や暴風雨の緩和	異常気象の増加	📡	送配電設備が損壊(中)	短期	中	長期	大	
		慢性	淡水供給	海水温度の上昇	☢🔥	発電設備の冷却効率低下により、発電効率が低下(原子力:小 火力:大)	長期	小	長期	中	
			気候の調整 淡水供給	降水パターンの変化	☾	水資源の不足に伴う出水率低下により、発電量が低下(小)	長期	小	長期	小	
			気候の調整	平均気温の上昇	☀	発電効率の低下(小)	長期	小	長期	小	
	移行リスク	政策・法規制	淡水供給	水ストレスの増加により、水利用に関する規制強化	☢🔥	用水確保が困難になることにより、出力抑制が発生(原子力:小 火力:小)	長期	中	長期	小	
			陸/淡水/海洋利用の変化	生態系の劣化により、生態系保護の規制強化	☢🔥	燃料原産地において、採掘に制限がかかり供給が不安定になり、出力抑制が発生(原子力:大 火力:小)	長期	中	長期	中	
			陸/淡水/海洋利用の変化	水生生物の生態系の変化により、生態系保護の規制強化	☾	取水・放水制限に伴う出水率低下により、発電量が低下(小)	長期	小	長期	小	
		市場・評判	陸/淡水/海洋利用の変化	生物多様性に対する対応が不十分と判断されることによる信用低下	☢🔥☾	レピュテーション低下に伴う市場シェアの低下により、販売電力の減(小)	中期	中	中期	中	
機会	市場			生物多様性への社会的関心の高まり	☢☾	島根原子力発電所3号機人工リーフにおける「ブルークレジット創出・活用を通じた新たな市場機会の獲得	中期	小	中期	小	【自然資本・生物多様性の価値創出】 ●人工リーフによる藻場創出および社有林の維持管理を通じた生物多様性保全の実施 ●石炭灰リサイクル材「Hiピーズ®」による海域・河川環境の改善、生物生息環境の再生等を通じた生態系の回復および生物多様性の向上 ●CO2吸収量のクレジット化推進等を通じた自然関連価値の顕在化と新たな収益の獲得 【脱炭素・電源転換】 ●TCFD記載事項を参照ください 【資源循環・サーキュラーエコノミー】 ●木質ペレットの再造粒 ●石炭灰リサイクル材の製造 ●太陽光/パネルおよび配電機材のリユース 【ESG・ファイナンス】 ●ESG等の非財務情報の開示を通じた投資家評価の向上 ●サステナビリティ・ファイナンスの活用
	資源効率			水・化石燃料等、資源利用の削減	☢🔥☾	化石燃料の使用量を削減、電源の脱炭素化	中期	大	中期	大	
	製品とサービス			カーボンニュートラル電力需要の高まり	☀	営農型太陽光発電所を活用したオフサイトPPAの展開	中期	中	長期	小	
	資本フローと資金調達			グリーンファイナンス・ESG投資の拡大	共通	ESG等の非財務情報の開示による新たな資金調達	中期	中	中期	小	
	生物多様性の保護、復元、再生			生態系保全・自然再生に対する需要の拡大	共通	水域および海洋生態系に対するポジティブインパクトの創出	中期	小	中期	小	
	自然資源の持続可能な利用			リユースおよびリサイクルを通じた自然資源の持続可能な利用の促進	共通	リユースおよびリサイクルを通じた自然資源の持続可能な利用の促進	中期	中	長期	小	

※1 現時点での評価。この評価は確定的なものではなく、今後の国の政策等の外部環境変化により変動する。 ※2 社内ワークショップ内での評価結果であり、今後、評価を進めていく。

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

指標・目標 **TNFD**

指標については、依存・インパクト評価において重要度が高いと評価した項目に加え、TNFD提言のグローバル中核開示指標およびセクター中核開示指標に基づき、2025年度実績を開示します。目標については、「中国電力グループ環境経営方針」の確実な実施に向けて適切な管理を行うとともに、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めます。

グローバル中核開示指標

項目	指標番号	指標	測定指標(2025年度実績)	開示範囲
気候変動	—	サプライチェーン GHG排出量 (Scope1+2+3)	TCFD開示内容を参照	
自然変化の圧力：汚染/汚染除去	C 2.1	排水	● 278万m ³	火力・原子力発電所
自然変化の圧力：汚染/汚染除去	C 2.2	廃棄物の発生と処理	● 発生量:86.2万t ● リサイクル量:83.0万t	グループ
自然変化の圧力：汚染/汚染除去	C 2.3	プラスチック汚染	● 発生量:0.4万t ● リサイクル量:0.3万t	グループ
自然変化の圧力：汚染/汚染除去	C 2.4	非GHG大気汚染物質	● SOx発生量:0.3万t ● NOx発生量:0.4万t	火力・原子力発電所
自然変化の圧力：資源利用／補給	C 3.1	陸・海・淡水から調達する高リスク天然商品の量	● 石炭:519.6万t ● 重油:8.7万kℓ ● LNG:109.6万t ● 木質バイオマス:52.2万t	火力・原子力発電所

取り組み **TCFD** **TNFD**

当社グループは、気候変動関連や自然関連のフレームワーク手法（シナリオ設定、リスクと機会の洗い出し）を活用し、環境関連の取り組みの充実化を図ります。

セクター中核開示指標（電力セクター）

項目	指標番号	指標	測定指標(2025年度実績)	開示範囲
汚染/汚染除去	EP.C2.0	石炭燃焼残渣	火力発電における石炭燃焼残渣 (CCR) の発生量および再利用された割合: 77.0万t・97.2%	火力発電所
汚染/汚染除去	EP.C2.1	石炭燃焼残渣	石炭燃焼残渣 (CCR) 貯留施設 (危険性分類および構造健全性評価別内訳): 対象なし	火力発電所
汚染/汚染除去	EP.C2.2	放射性廃棄物の貯蔵	39,388本 放射性固体廃棄物保管量 (200ℓドラム缶相当)	原子力発電所

目標

目標および目標に対する具体的な取り組みについては、関連するページをご参照ください。

- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 ▶P9
- 循環型社会の形成 ▶P17
- 自然との共生 ▶P19
- 環境経営の基盤 ▶P21